

平成 16 年度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高松市監査委員

高 監 委 第 1 7 5 号

平 成 1 7 年 8 月 1 6 日

高松市長 増 田 昌 三 殿

高松市監査委員 北 原 和 夫

同 吉 田 正 己

同 綾 野 和 男

同 大 橋 光 政

平成 1 6 年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 6 年度高松市病院事業会計決算および平成 1 6 年度高松市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1

病 院 事 業

1 業 務 の 状 況 に つ い て	3
(1) 業 務 予 定 量 に 対 す る 実 績	3
(2) 患 者 取 扱 数	3
(3) 病 床 数 お よ び 病 床 利 用 率 の 状 況	6
2 予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	7
(1) 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況	8
(2) 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況	8
3 経 営 成 績 に つ い て	9
(1) 経 営 収 支 の 状 況	9
(2) 収 益	10
(3) 費 用	11
(4) 患 者 1 人 当 た り の 収 益 お よ び 費 用	13
(5) 収 益 率	14
4 資 本 的 収 支 に つ い て	15
(1) 資 本 的 収 支 の 状 況	15
(2) 資 本 的 収 支 決 算 額 の 構 成	15
5 財 政 状 況 に つ い て	16
(1) 資 産 お よ び 負 債 ・ 資 本 の 状 況	16
(2) 資 産	17
(3) 負 債	18
(4) 資 本	18
(5) 資 金 の 運 用 状 況	19
(6) 財 務 比 率	20
6 経 営 分 析 表	22
7 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較	24
8 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較	26
9 審 査 意 見	28

水 道 事 業

1	業務の状況について	29
	(1) 業務予定量に対する実績	29
	(2) 給水人口および給水世帯数	29
	(3) 配水量および有収水量	30
	(4) 施設の利用状況	33
2	予算執行の概要について	34
	(1) 収益的収支の執行状況	35
	(2) 資本的収支の執行状況	35
3	経営成績について	36
	(1) 経営収支の状況	36
	(2) 収 益	37
	(3) 費 用	39
	(4) 有収水量 1 m ³ 当たりの給水原価および供給単価	41
	(5) 収 益 率	41
4	資本的収支について	42
	(1) 資本的収支の状況	42
	(2) 資本的収支決算額の構成	42
5	財政状況について	43
	(1) 資産および負債・資本の状況	43
	(2) 資 産	44
	(3) 負 債	44
	(4) 資 本	45
	(5) 資金の運用状況	46
	(6) 財 務 比 率	48
6	経営分析表	50
7	損益計算書前年度比較	52
8	貸借対照表前年度比較	54
9	審査意見	56

【凡 例】

- 1 金額は、原則として消費税および地方消費税額を除いた。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「 」	皆無または該当数字がないもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成15年度)による。

病院事業：市が事業主体となっている事業
水道事業：給水人口30万人以上の事業

この冊子は、再生紙(古紙使用率70%、白色度70程度)を使用しています。

平成16年度高松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成16年度高松市病院事業会計決算

平成16年度高松市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成17年6月1日から7月5日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成16年度高松市病院事業会計決算書および同水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどにより審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績および全国平均との比較ならびに5年間の推移について、計数の分析を行い、事業の運営について検討を行った。

第4 審査の結果

審査に付された平成16年度高松市病院事業および水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業務予定量	実績	増減数	執行率	
病床数	470	470	-	100.0	
患者数	入院 1日平均	139,795 383	130,768 358	9,027 25	93.5 93.5
	外来(平日) 1日平均	195,129 803	198,025 815	2,896 12	101.5 101.5
患者数	外来(土曜日) 1日平均	10,206 200	8,028 157	2,178 43	78.7 78.5
	入院・外来(平日)計 1日平均	334,924 1,186	328,793 1,173	6,131 13	98.2 98.9
患者数	入院・外来 (平日・土曜日)計 1日平均	345,130 1,081	336,821 1,059	8,309 22	97.6 98.0

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断および予防接種の人数を除いている。

2 16年度の外来診療日数は、平日が243日、土曜日が51日である。

3 土曜日外来診療は、内科ほか7診療科で、午前8時40分から午後0時30分までを診療時間として実施している。

業務予定量と実績を比べてみると、年間患者数は、8,309人(2.4%)下回っている。これは、外来患者数が718人上回ったが、入院患者数が9,027人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数も、22人(2.0%)下回っている。

なお、土曜日外来診療の実施による外来患者数は、8,028人(一日平均患者数157人)である。

(2) 患者取扱数

ア 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
患者数	入院 1日平均	135,942 372	133,448 366	131,140 359	130,804 357	130,768 358
	外来	平日 1日平均	215,446 879	207,044 845	197,529 806	198,466 807
患者数	外来	土曜日 1日平均	- -	- -	4,138 125	8,028 157
	外来	平日・土曜日 1日平均	- -	- -	202,604 726	206,053 701
患者数	入院・外来(平日)計 1日平均	351,388 1,251	340,492 1,211	328,669 1,165	329,270 1,164	328,793 1,173
	入院・外来 (平日・土曜日)計 1日平均	- -	- -	- -	333,408 1,083	336,821 1,059
外来・入院患者比率 (B+C)/A×100		158.5	155.1	150.6	154.9	157.6

当年度の年間患者数は、336,821人(土曜日外来患者数を含む。)で、前年度に比べ3,413人(1.0%)増加している。これは、入院患者数が36人減少したものの、土曜日外来診療の実施により外来患者数が3,449人増加したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、157.6%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

イ 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次表のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		内	精 神	小	外	整	脳	皮
		科	科	科	科	科	科	科	科	科
入	15年度			43,696	19,773	4,805	16,898	14,086	14,835	1,046
	16年度			45,497	20,697	3,685	17,246	14,435	13,695	416
患	前年度比較	増減数		1,801	924	1,120	348	349	1,140	630
		増減率		4.1	4.7	23.3	2.1	2.5	7.7	60.2
外	15年度			51,707	14,003	10,232	12,007	19,149	10,614	13,252
	16年度			53,576	15,278	9,909	12,611	20,317	10,483	13,273
患	前年度比較	増減数		1,869	1,275	323	604	1,168	131	21
		増減率		3.6	9.1	3.2	5.0	6.1	1.2	0.2
計	15年度			95,403	33,776	15,037	28,905	33,235	25,449	14,298
	16年度			99,073	35,975	13,594	29,857	34,752	24,178	13,689
	前年度比較	増減数		3,670	2,199	1,443	952	1,517	1,271	609
		増減率		3.8	6.5	9.6	3.3	4.6	5.0	4.3

注 の診療科の患者数は、土曜日外来患者数を含んでいる。

当年度の年間患者数は、前年度に比べ3,413人増加しており、これを診療科別にみると、増加した主なものは、内科3,670人、精神科・神経科2,199人、整形外科1,517人および外科952人であり、一方、減少した主なものは、小児科1,443人、脳神経外科1,271人、泌尿器科919人および皮膚科609人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加した主なものは、内科1,801人、精神科・神経科924人および整形外科349人であり、一方、減少した主なものは、脳神経外科1,140人、小児科1,120人および皮膚科630人である。

報 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

ひ 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	歯 科	麻 酔 科	感 染 症	計
4,313	8,131	1,616	1,533	48	24	-	-	130,804
4,020	7,562	1,668	1,646	101	80	2	18	130,768
293	569	52	113	53	56	2	18	36
6.8	7.0	3.2	7.4	110.4	233.3	-	-	0.0
15,597	8,164	14,529	10,450	11,038	6,276	5,586	-	202,604
14,971	8,158	14,344	10,738	11,488	5,669	5,238	-	206,053
626	6	185	288	450	607	348	-	3,449
4.0	0.1	1.3	2.8	4.1	9.7	6.2	-	1.7
19,910	16,295	16,145	11,983	11,086	6,300	5,586	-	333,408
18,991	15,720	16,012	12,384	11,589	5,749	5,240	18	336,821
919	575	133	401	503	551	346	18	3,413
4.6	3.5	0.8	3.3	4.5	8.7	6.2	-	1.0

また、外来患者数の増加した主なものは、内科1,869人、精神科・神経科1,275人および整形外科1,168人であり、一方、減少した主なものは、泌尿器科626人、歯科607人および麻酔科348人である。

(3) 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

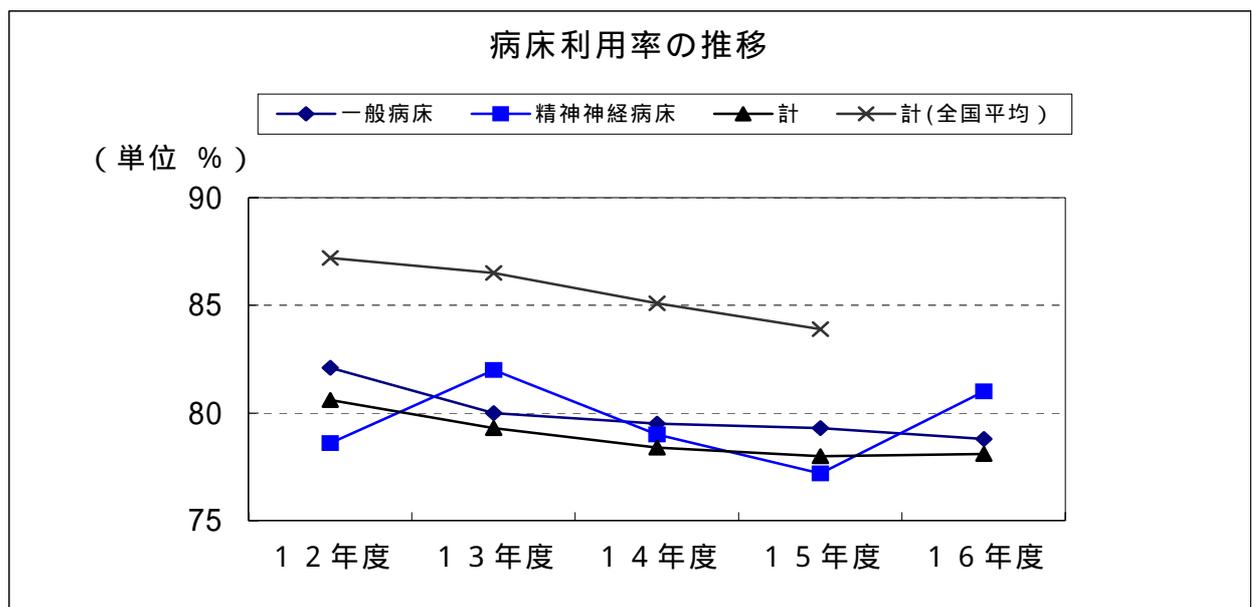
区 分		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
一般病床	病床数	398	394	394	394	394
	入院患者数	119,285	115,935	114,377	114,370	113,346
	病床利用率	82.1	80.0	79.5	79.3	78.8
	全国平均	88.5	87.7	86.3	85.2	-
精神神経 病 床	病床数	70	70	70	70	70
	入院患者数	20,076	20,951	20,172	19,773	20,697
	病床利用率	78.6	82.0	79.0	77.2	81.0
	全国平均	85.4	86.3	85.2	83.1	-
感 染 症 病 床	病床数	6	6	6	6	6
	入院患者数	11	12	-	-	18
	病床利用率	0.5	0.5	-	-	0.8
	全国平均	0.3	0.2	0.1	0.1	-
計	病床数	474	470	470	470	470
	入院患者数	139,372	136,898	134,549	134,143	134,061
	病床利用率	80.6	79.3	78.4	78.0	78.1
	全国平均	87.2	86.5	85.1	83.9	-

注 一般病床の入院患者数には、短期人間ドック1泊2日コースの利用者(16年度3,293人)を含んでいる。

当年度の病床利用率は、78.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、感染症病床を除く病床利用率は、79.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

なお、前年度の病床利用率は、78.0%で、同年度の全国平均を5.9ポイント下回っている。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 ま た は 不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率
収 益	病院事業収益	6,723,880,000	6,313,480,160	410,399,840	93.9
	医業収益	6,184,460,000	5,749,401,384	435,058,616	93.0
	医業外収益	538,920,000	563,079,121	24,159,121	104.5
	特別利益	500,000	999,655	499,655	199.9
的 収 支	病院事業費用	6,723,365,000	6,632,420,391	90,944,609	98.6
	医業費用	6,514,719,000	6,447,145,815	67,573,185	99.0
	医業外費用	162,496,000	155,545,030	6,950,970	95.7
	特別損失	45,150,000	29,729,546	15,420,454	65.8
	予備費	1,000,000	-	1,000,000	-
	差引収支	515,000	318,940,231	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	408,075,000	372,325,000	35,750,000	91.2
	企業債	190,000,000	154,300,000	35,700,000	81.2
	負担金交付金	218,025,000	218,025,000	-	100.0
	固定資産売却代金	50,000	-	50,000	-
的 収 支	資本的支出	517,138,000	482,019,671	35,118,329	93.2
	建設改良費	190,000,000	154,981,785	35,018,215	81.6
	企業債償還金	327,038,000	327,037,886	114	100.0
	予備費	100,000	-	100,000	-
	差引収支	109,063,000	109,694,671	-	-

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	519,000	464,319	54,681	89.5
	過年度分損益 勘定留保資金	108,544,000	109,230,352	686,352	100.6
	計	109,063,000	109,694,671	631,671	100.6

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、病院事業収益は、410,399,840円(6.1%)下回っている。これは、主に入院患者数が9,027人下回ったことに伴い、入院収益が428,042,138円下回ったことによるものである。

一方、病院事業費用は、90,944,609円(1.4%)下回っている。これは、主に診療材料費などの材料費が102,924,184円下回ったことによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、318,940,231円の赤字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、35,750,000円(8.8%)下回っている。これは、主に企業債が35,700,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、35,118,329円(6.8%)下回っている。これは、主に循環器用超音波診断装置、高圧蒸気滅菌装置など医療器械等購入の資産購入費が35,018,215円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、109,694,671円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額464,319円および過年度分損益勘定留保資金109,230,352円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

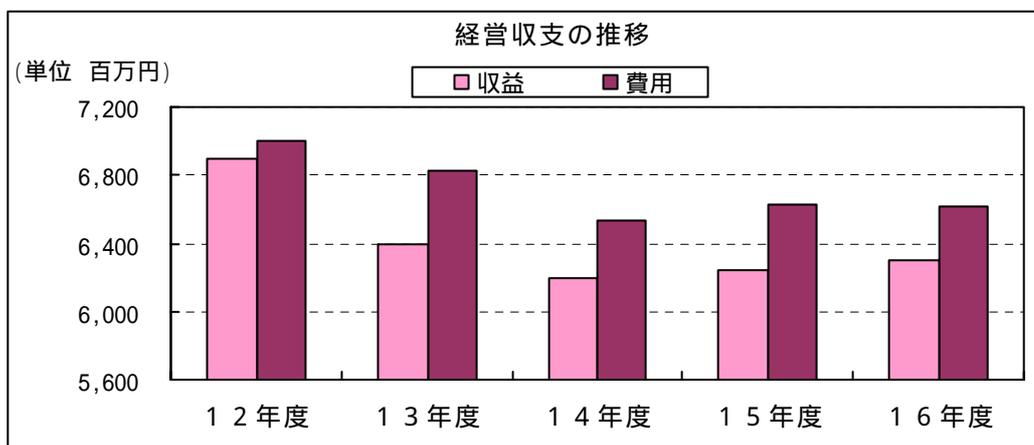
単位 円

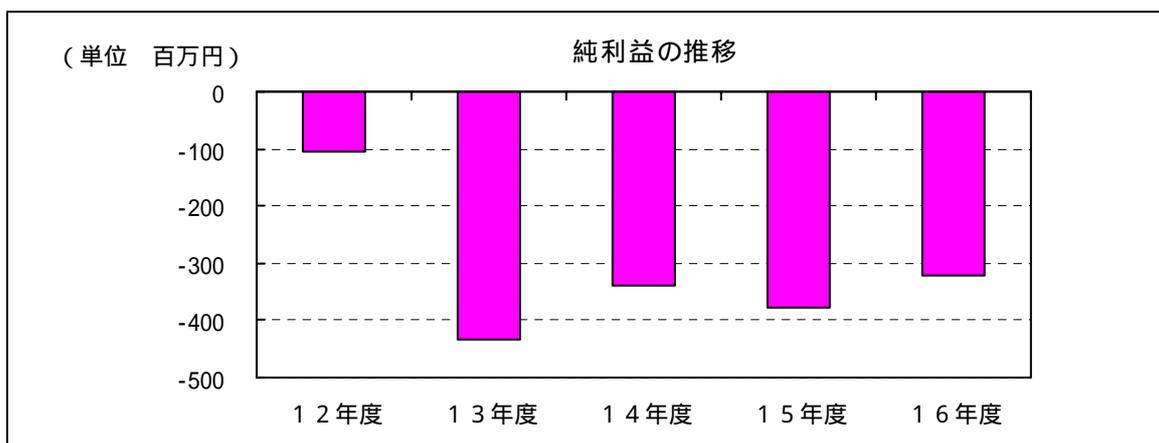
区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収 益 A	6,900,971,517	6,388,680,597	6,193,017,437	6,246,513,994	6,295,915,385
医 業 収 益	6,269,803,430	5,787,066,808	5,622,778,484	5,702,802,453	5,733,645,438
医 業 外 収 益	630,949,633	601,187,497	554,124,762	543,482,094	561,274,144
特 別 利 益	218,454	426,292	16,114,191	229,447	995,803
費 用 B	7,006,126,737	6,822,701,105	6,533,251,330	6,623,800,275	6,617,611,703
医 業 費 用	6,704,994,337	6,557,003,976	6,256,107,537	6,359,871,736	6,376,481,759
医 業 外 費 用	237,836,944	215,409,399	226,351,985	216,883,222	211,402,857
特 別 損 失	63,295,456	50,287,730	50,791,808	47,045,317	29,727,087
純利益 A - B	105,155,220	434,020,508	340,233,893	377,286,281	321,696,318
前年度繰越利益剰余金	139,158,914	34,003,694	400,016,814	740,250,707	1,117,536,988
当年度未処分利益剰余金	34,003,694	400,016,814	740,250,707	1,117,536,988	1,439,233,306

当年度の収益は、6,295,915,385円で、前年度に比べ49,401,391円（0.8%）増加している。これは、医業収益が30,842,985円、医業外収益が17,792,050円および特別利益が766,356円増加したことによるものである。

当年度の費用は、6,617,611,703円で、前年度に比べ6,188,572円（0.1%）減少している。これは、医業費用が16,610,023円増加したが、医業外費用が5,480,365円および特別損失が17,318,230円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、321,696,318円で、前年度に比べ55,589,963円（14.7%）減少したが、経営収支は、12年度以降、赤字である。





(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

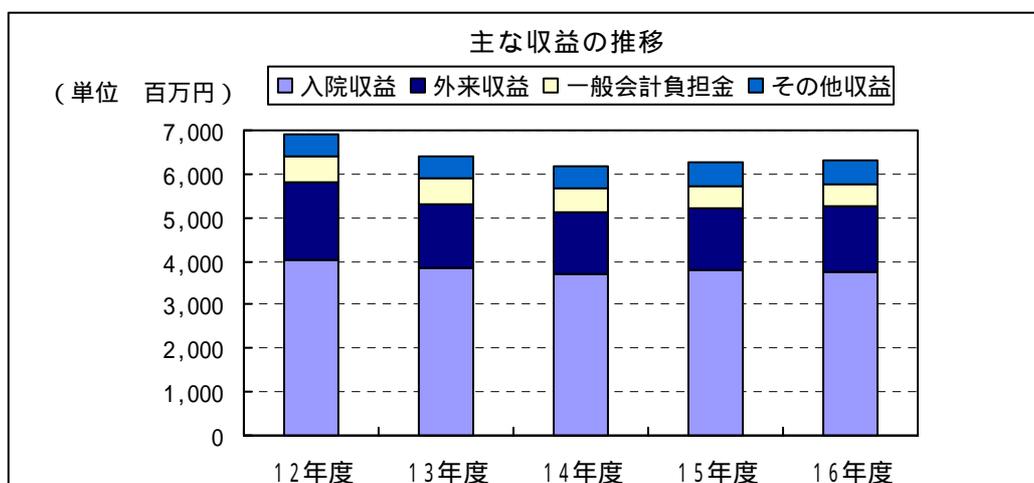
単位 円

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
入院収益	4,004,043,295	3,850,538,367	3,725,816,517	3,778,054,903	3,758,486,078
外来収益	1,796,860,727	1,456,889,953	1,416,275,714	1,446,220,732	1,499,119,426
一般会計負担金	605,486,600	575,070,782	528,205,383	511,816,000	517,165,000
その他収益	494,580,895	506,181,495	522,719,823	510,422,359	521,144,881
計	6,900,971,517	6,388,680,597	6,193,017,437	6,246,513,994	6,295,915,385

当年度の入院収益は、3,758,486,078円で、前年度に比べ19,568,825円(0.5%)減少している。

外来収益は、1,499,119,426円で、前年度に比べ52,898,694円(3.7%)増加している。

一般会計負担金は、517,165,000円で、前年度に比べ5,349,000円(1.0%)増加している。



イ 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

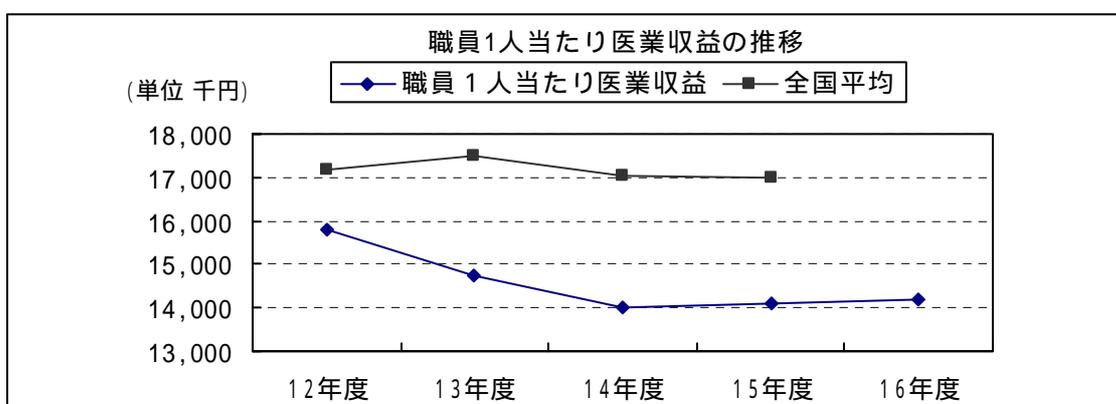
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
職員1人当たり 医業収益	15,792,956	14,725,361	13,987,011	14,115,848	14,192,192
全国平均	17,165,000	17,487,000	17,057,000	16,991,000	-

当年度の職員1人当たり医業収益は、14,192,192円で、前年度に比べ76,344円（0.5%）増加しており、職員1人当たりの労働生産性は、向上している。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、14,115,848円で、同年度の全国平均を2,875,152円下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

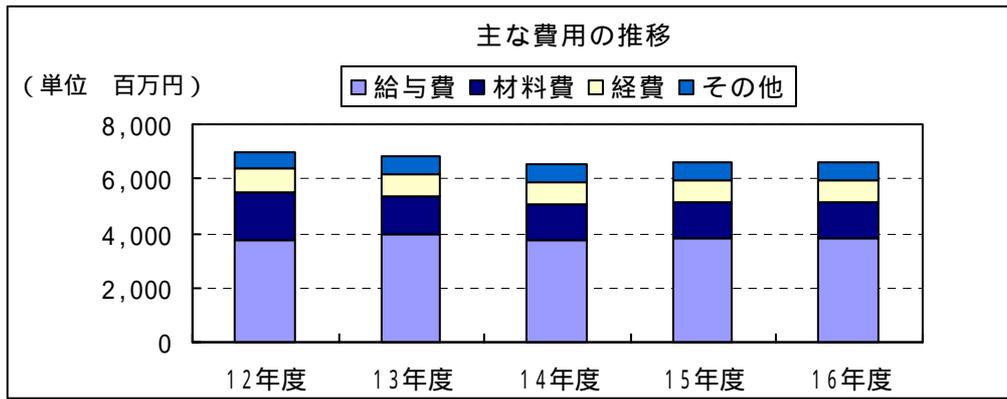
主な費用の推移

単位 円

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
給 与 費	3,758,723,985	3,992,793,030	3,732,250,407	3,845,951,228	3,806,905,566
材 料 費	1,755,650,886	1,348,170,073	1,319,134,960	1,295,469,273	1,295,878,587
経 費	835,406,076	820,503,983	801,147,734	805,247,189	851,124,244
そ の 他	656,345,790	661,234,019	680,718,229	677,132,585	663,703,306
計	7,006,126,737	6,822,701,105	6,533,251,330	6,623,800,275	6,617,611,703

当年度の給与費は、3,806,905,566円で、前年度に比べ39,045,662円（1.0%）減少している。これは、主に退職給与金の減少によるものである。

材料費は、1,295,878,587円で、前年度に比べ409,314円（0.0%）増加している。これは、主に診療材料費の増加によるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
給料	1,745,196,046	1,729,972,362	1,721,511,867	1,709,604,686	1,621,844,718
手当等	1,274,421,254	1,265,729,174	1,206,254,185	1,175,135,904	1,248,194,119
法定福利費	433,139,212	437,681,418	441,803,423	439,615,828	436,629,236
退職給与金	173,411,471	429,429,463	219,658,904	368,913,363	332,976,340
計	3,626,167,983	3,862,812,417	3,589,228,379	3,693,269,781	3,639,644,413
職員数	397	393	402	404	404
平均年齢	39歳6月	39歳6月	39歳1月	39歳7月	39歳8月
職員1人当たり給与	8,697,120	8,736,343	8,382,014	8,228,605	8,184,822

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

注2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

注3 職員1人当たり給与 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与は、8,184,822円で、前年度に比べ43,783円(0.5%)減少している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

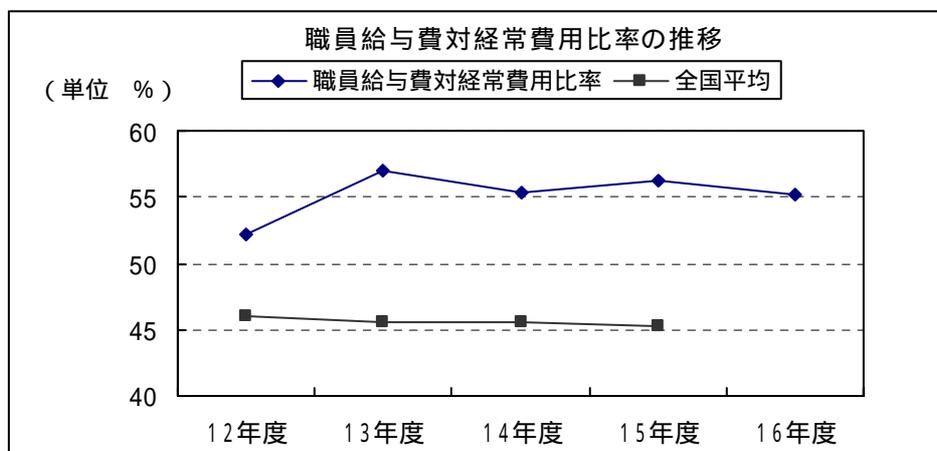
単位 %

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	算式
職員給与費対経常費用比率	52.2	57.0	55.4	56.2	55.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.0	45.6	45.5	45.3	-	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与対経常費用比率は、55.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、小さくなっている。

なお、前年度の職員給与対経常費用比率は、56.2%で、同年度の全国平均を10.9ポイント上回っている。



(4) 患者1人当たりの収益および費用

患者1人当たりの収益および費用の推移は、次表のとおりである。

患者1人当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
患者1人当たり収益	医業収益	17,843	16,996	17,108	17,105	17,023
	医業外収益	1,796	1,766	1,686	1,630	1,666
	特別利益	1	1	49	1	3
	計(A)	19,639	18,763	18,843	18,735	18,692
患者1人当たり費用	医業費用	19,081	19,257	19,035	19,075	18,931
	医業外費用	677	633	689	651	628
	特別損失	180	148	155	141	88
	計(B)	19,938	20,038	19,878	19,867	19,647
(A) - (B)	299	1,275	1,035	1,132	955	

当年度の患者1人当たりの収益は、18,692円で、前年度に比べ43円(0.2%)減少している。これは、主に医業収益の減少によるものである。

また、当年度の患者1人当たりの費用は、19,647円で、前年度に比べ220円(1.1%)減少している。これは、主に医業費用の減少によるものである。

その結果、当年度の患者1人当たりの収益と費用の差損は、955円で、前年度に比べ177円(15.6%)減少したが、12年度以降、赤字を生じている。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

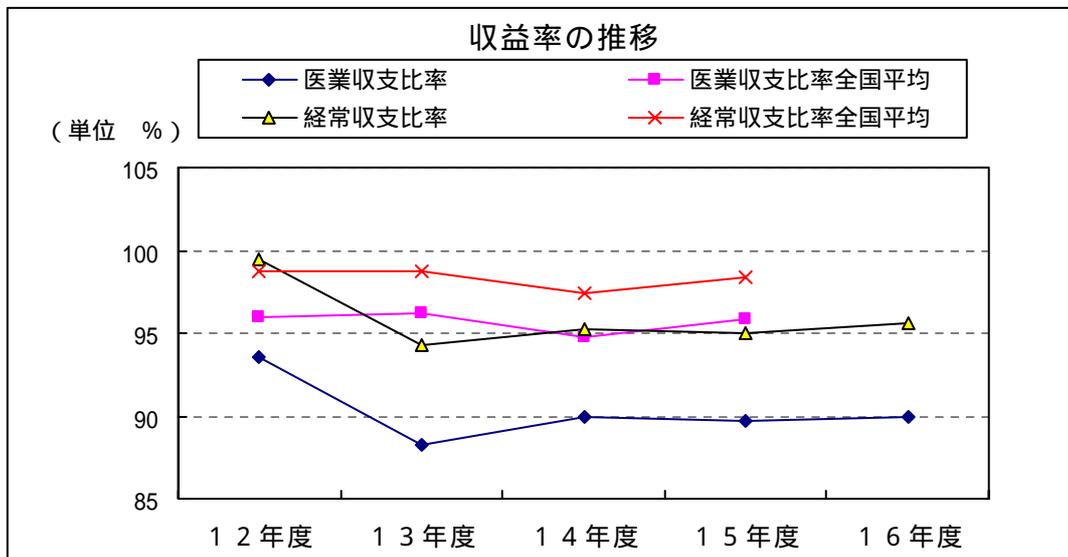
区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	算式
医業収支率	93.5	88.3	89.9	89.7	89.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	96.0	96.2	94.7	95.8	-	
経常収支率	99.4	94.3	95.3	95.0	95.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	98.7	98.7	97.4	98.4	-	

当年度の医業収支比率は、89.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、89.7%で、同年度の全国平均を6.1ポイント下回っている。

経常収支比率は、95.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、経常的な事業収益は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、95.0%で、同年度の全国平均を3.4ポイント下回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	15年度	16年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	234,900,000	154,300,000	80,600,000	34.3
	負担金交付金	223,142,000	218,025,000	5,117,000	2.3
	計 A	458,042,000	372,325,000	85,717,000	18.7
資本的支出	建設改良費	241,107,300	154,981,785	86,125,515	35.7
	企業債償還金	334,713,312	327,037,886	7,675,426	2.3
	計 B	575,820,612	482,019,671	93,800,941	16.3
資本的収支不足額 B - A		117,778,612	109,694,671	8,083,941	6.9
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	688,345	464,319	224,026	32.5
	過年度分損益勘定留保資金	117,090,267	109,230,352	7,859,915	6.7

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

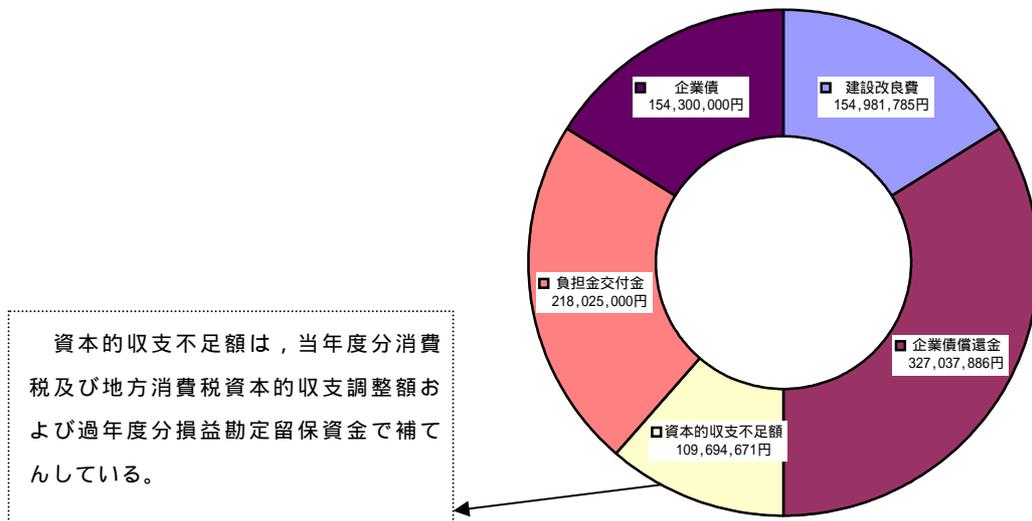
当年度の資本的収入は、372,325,000円で、前年度に比べ85,717,000円（18.7%）減少している。これは、主に企業債が減少したことなどによるものである。

当年度の資本的支出は、482,019,671円で、前年度に比べ93,800,941円（16.3%）減少している。これは、主に建設改良費が減少したことによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	15年度	16年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	5,528,375,097	5,268,601,434	259,773,663	4.7
	有 形 固 定 資 産	5,525,718,897	5,265,945,234	259,773,663	4.7
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	流 動 資 産	2,044,027,444	2,019,251,954	24,775,490	1.2
	現 金 預 金	1,106,039,467	1,031,845,226	74,194,241	6.7
	未 収 金	916,908,709	966,007,394	49,098,685	5.4
	保 管 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
	貯 蔵 品	19,767,878	20,399,334	631,456	3.2
	前 払 金	311,390	-	311,390	100.0
	繰 延 勘 定	176,140,468	146,459,785	29,680,683	16.9
	開 発 費	57,142,800	38,095,200	19,047,600	33.3
	控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	118,997,668	108,364,585	10,633,083	8.9
	資 産 合 計	7,748,543,009	7,434,313,173	314,229,836	4.1
負 債	固 定 負 債	59,292,964	59,292,964	-	-
	引 当 金	59,292,964	59,292,964	-	-
	流 動 負 債	600,949,391	563,128,759	37,820,632	6.3
	未 払 金	575,914,846	538,958,538	36,956,308	6.4
	預 り 金	24,034,545	23,170,221	864,324	3.6
	預 り 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	-	-
計	660,242,355	622,421,723	37,820,632	5.7	
資 本	資 本 金	7,904,162,995	7,949,450,109	45,287,114	0.6
	自 己 資 本 金	5,928,448,727	6,146,473,727	218,025,000	3.7
	借 入 資 本 金	1,975,714,268	1,802,976,382	172,737,886	8.7
	剰 余 金	815,862,341	1,137,558,659	321,696,318	39.4
	資 本 剰 余 金	301,674,647	301,674,647	-	-
	利 益 剰 余 金	1,117,536,988	1,439,233,306	321,696,318	28.8
	計	7,088,300,654	6,811,891,450	276,409,204	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	7,748,543,009	7,434,313,173	314,229,836	4.1	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、7,434,313,173円で、前年度に比べ314,229,836円（4.1%）減少している。これは、固定資産が259,773,663円、繰延勘定が29,680,683円および流動資産が24,775,490円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の減少は、減価償却費の増加により、有形固定資産が259,773,663円減少したことによるものである。

イ 繰延勘定の減少は、開発費が19,047,600円および控除対象外消費税及び地方消費税額が10,633,083円減少したことによるものである。

ウ 流動資産の減少は、未収金が49,098,685円および貯蔵品が631,456円増加したが、現金預金が74,194,241円および前払金が311,390円減少したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次表のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	862,912,230	825,130,329	824,452,595	855,299,595	892,592,233
	うち基金等請求分	787,468,893	745,190,787	752,605,216	783,498,488	805,744,389
	過 年 度	24,264,530	31,104,760	50,653,117	61,323,726	73,166,161
そ の 他 未 収 金		4,356,468	219,300	14,328,898	285,388	249,000
計		891,533,228	856,454,389	889,434,610	916,908,709	966,007,394
前年度 比較	増 減 額	82,741,269	35,078,839	32,980,221	27,474,099	49,098,685
	増 減 率	8.5	3.9	3.9	3.1	5.4
実 質 未 収 金		99,707,867	111,044,302	122,500,496	133,124,833	160,014,005
前年度 比較	増 減 額	20,661,095	11,336,435	11,456,194	10,624,337	26,889,172
	増 減 率	26.1	11.4	10.3	8.7	20.2

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金または払戻されるものである。

当年度の未収金は、966,007,394円で、前年度に比べ49,098,685円（5.4%）増加している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、160,014,005円で、前年度に比べ26,889,172円（20.2%）増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
不 納 欠 損 金		4,205,661	5,257,778	3,275,199	8,782,959	4,476,286
前年度 比較	増 減 額	1,930,584	1,052,117	1,982,579	5,507,760	4,306,673
	増 減 率	84.9	25.0	37.7	168.2	49.0

当年度の不納欠損金は、4,476,286円で、前年度に比べ4,306,673円（49.0%）減少している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、622,421,723円で、前年度に比べ37,820,632円(5.7%)減少している。これは、流動負債が37,820,632円減少したことによるものである。この内訳は、未払金が36,956,308円および預り金が864,324円減少したことによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、6,811,891,450円で、前年度に比べ276,409,204円(3.9%)減少している。これは、資本金が45,287,114円増加したが、剰余金が321,696,318円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、借入資本金が172,737,886円減少したが、自己資本金が218,025,000円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額327,037,886円が企業債借入額154,300,000円を上回ったことによるものであり、自己資本金の増加は、一般会計からの負担金218,025,000円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

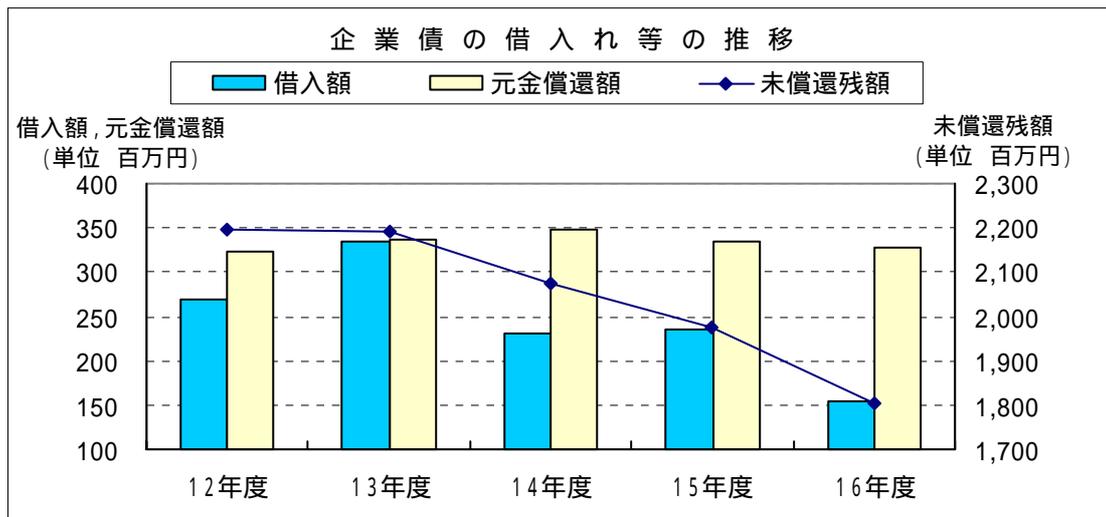
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
借入額	269,600,000	333,600,000	231,300,000	234,900,000	154,300,000
元金償還額	323,151,468	337,330,332	347,941,692	334,713,312	327,037,886
未償還残額	2,195,899,604	2,192,169,272	2,075,527,580	1,975,714,268	1,802,976,382

当年度の企業債の借入額は、154,300,000円で、前年度に比べ80,600,000円(34.3%)減少している。

また、当年度末の未償還残額は、1,802,976,382円で、前年度に比べ172,737,886円(8.7%)減少している。



イ 剰余金の減少は、利益剰余金が321,696,318円減少したことによるものである。なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		固定資産の減少	259,773,663
		建物	164,496,473
		構築物	6,856,824
		器械備品	87,546,925
		その他有形固定資産	873,441
		繰延勘定の減少	29,680,683
		開発費	19,047,600
		控除対象外消費税額 及び地方消費税額	10,633,083
資本金の減少	172,737,886	資本金の増加	218,025,000
借入資本金	172,737,886	自己資本金	218,025,000
剰余金の減少	321,696,318		
当年度未処理欠損金	321,696,318		
運転資金の増加	13,045,142		
計	507,479,346	計	507,479,346

イ 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
未収金の増加	49,098,685	現金預金の減少	74,194,241
貯蔵品の増加	631,456	前払金の減少	311,390
未払金の減少	36,956,308		
預り金の減少	864,324		
		運転資金の増加	13,045,142
計	87,550,773	計	87,550,773

当年度の資金の運用状況についてみると、自己資本金などの長期資金の源泉507,479,346円が当年度未処理欠損金などの長期資金の使途494,434,204円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ13,045,142円増加している。

また、短期資金においては、主に未収金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	15年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比	68.5	68.5	72.3	71.3	70.9	75.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比	66.5	63.7	66.8	66.0	67.4	34.7	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	72.2	75.3	77.0	77.3	76.7	82.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	577.1	317.3	411.3	340.1	358.6	280.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率	565.0	315.3	407.5	336.6	354.8	271.7	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

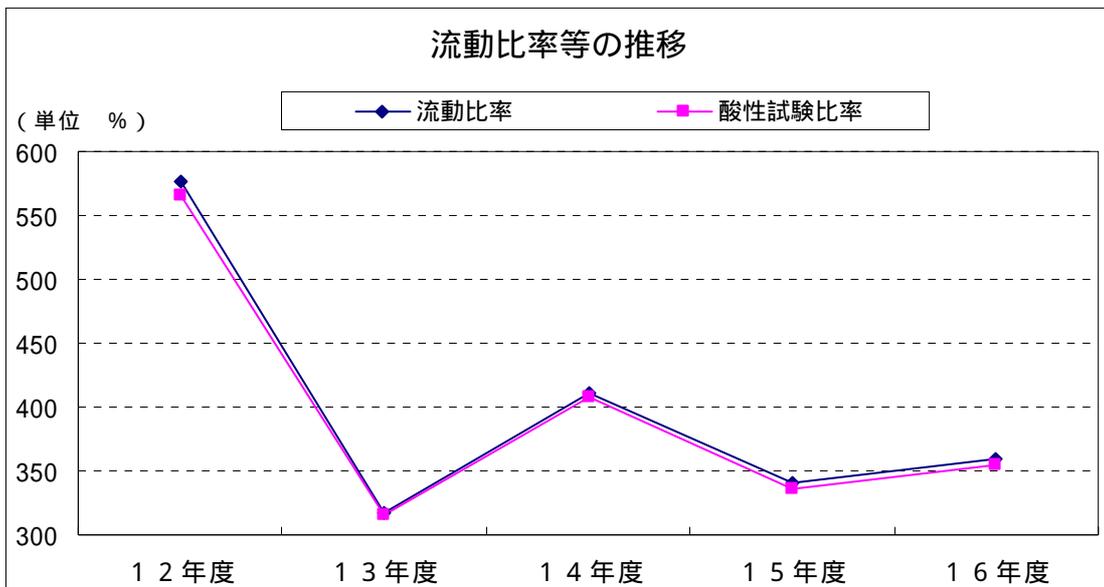
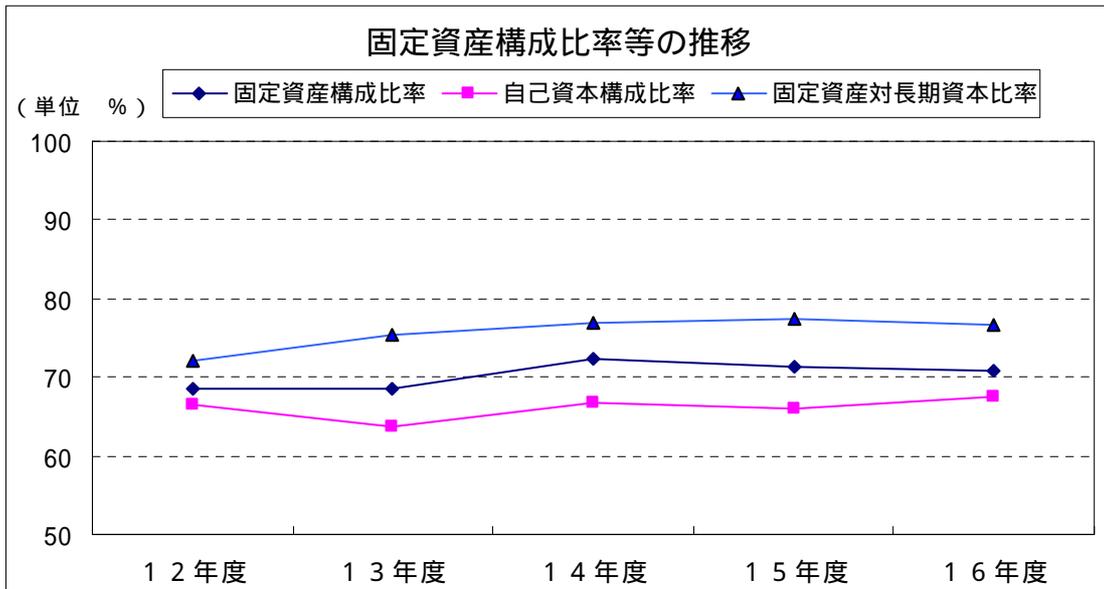
固定資産構成比率は、70.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、弱まっている。

自己資本構成比率は、67.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、76.7%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、固定資産への投資は、減少しているが、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の358.6%で、前年度に比べ18.5ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の354.8%で、前年度に比べ18.2ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



6 経営分析表

分析項目		単位	14年度	15年度	16年度	15年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	72.3	71.3	70.9	75.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	27.1	26.3	25.0	57.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	66.8	66.0	67.4	34.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	77.0	77.3	76.7	82.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	108.2	108.1	105.2	218.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	411.3	340.1	358.6	280.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	407.5	336.6	354.8	271.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.07	1.10	1.13	1.61	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.99	1.02	1.06	0.77	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.57	2.83	2.82	2.59	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	3.78	4.23	3.86	0.79	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	89.9	89.7	89.9	95.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	95.3	95.0	95.6	98.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	4.1	3.9	4.0	3.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	93.3	89.5	84.6	75.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 医業収益 + 医業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成 3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	16年度		15年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	6,376,481,759	96.4	6,359,871,736	96.0	16,610,023	0.3
給与費	3,806,905,566	57.5	3,845,951,228	58.1	39,045,662	1.0
材料費	1,295,878,587	19.6	1,295,469,273	19.6	409,314	0.0
経費	851,124,244	12.9	805,247,189	12.2	45,877,055	5.7
減価償却費	386,588,304	5.8	373,906,956	5.6	12,681,348	3.4
資産減耗費	21,348,089	0.3	25,744,098	0.4	4,396,009	17.1
研究研修費	14,636,969	0.2	13,552,992	0.2	1,083,977	8.0
医業外費用	211,402,857	3.2	216,883,222	3.3	5,480,365	2.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	71,402,281	1.1	77,896,510	1.2	6,494,229	8.3
繰延勘定償却	36,596,449	0.6	36,947,867	0.6	351,418	1.0
患者外給食材料費	1,728,905	0.0	1,800,082	0.0	71,177	4.0
雑損失	101,675,222	1.5	100,238,763	1.5	1,436,459	1.4
特別損失	29,727,087	0.4	47,045,317	0.7	17,318,230	36.8
過年度損益修正損	29,727,087	0.4	47,045,317	0.7	17,318,230	36.8
合計	6,617,611,703	100.0	6,623,800,275	100.0	6,188,572	0.1

注 前年度繰越欠損金は1,117,536,988円で、当年度未処理欠損金は1,439,233,306円である。

前 年 度 比 較

勘定科目 区分	貸		方		前年度比較	
	16年度		15年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	5,733,645,438	91.1	5,702,802,453	91.3	30,842,985	0.5
入 院 収 益	3,758,486,078	59.7	3,778,054,903	60.5	19,568,825	0.5
外 来 収 益	1,499,119,426	23.8	1,446,220,732	23.2	52,898,694	3.7
その他医業収益	476,039,934	7.6	478,526,818	7.7	2,486,884	0.5
医 業 外 収 益	561,274,144	8.9	543,482,094	8.7	17,792,050	3.3
受取利息配当金	459,023	0.0	450,823	0.0	8,200	1.8
一般会計負担金	517,165,000	8.2	511,816,000	8.2	5,349,000	1.0
県 補 助 金	1,109,000	0.0	1,800,000	0.0	691,000	38.4
国 庫 補 助 金	3,455,160	0.1	-	-	3,455,160	-
患者外給食収益	1,680,765	0.0	1,587,161	0.0	93,604	5.9
その他医業外収益	37,405,196	0.6	27,828,110	0.4	9,577,086	34.4
特 別 利 益	995,803	0.0	229,447	0.0	766,356	334.0
過年度損益修正益	995,803	0.0	229,447	0.0	766,356	334.0
小 計	6,295,915,385	100.0	6,246,513,994	100.0	49,401,391	0.8
当 年 度 純 損 失	321,696,318	-	377,286,281	-	55,589,963	14.7
合 計	6,617,611,703	-	6,623,800,275	-	6,188,572	0.1

貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	16年度		15年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,268,601,434	70.9	5,528,375,097	71.3	259,773,663	4.7
有形固定資産	5,265,945,234	70.8	5,525,718,897	71.3	259,773,663	4.7
土地	383,055,302	5.2	383,055,302	4.9	-	-
建物	3,738,904,423	50.3	3,903,400,896	50.4	164,496,473	4.2
構築物	110,155,008	1.5	117,011,832	1.5	6,856,824	5.9
器械備品	1,014,683,183	13.6	1,102,230,108	14.2	87,546,925	7.9
放射性同位元素	186,000	0.0	186,000	0.0	-	-
その他有形固定資産	18,961,318	0.3	19,834,759	0.3	873,441	4.4
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
流動資産	2,019,251,954	27.2	2,044,027,444	26.4	24,775,490	1.2
現金預金	1,031,845,226	13.9	1,106,039,467	14.3	74,194,241	6.7
未収金	966,007,394	13.0	916,908,709	11.8	49,098,685	5.4
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
貯蔵品	20,399,334	0.3	19,767,878	0.3	631,456	3.2
前払金	-	-	311,390	0.0	311,390	100.0
繰延勘定	146,459,785	2.0	176,140,468	2.3	29,680,683	16.9
開発費	38,095,200	0.5	57,142,800	0.7	19,047,600	33.3
控除対象外消費税及び地方消費税額	108,364,585	1.5	118,997,668	1.5	10,633,083	8.9
合計	7,434,313,173	100.0	7,748,543,009	100.0	314,229,836	4.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、16年度末4,410,883,662円、15年度末4,195,830,299円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	16年度		15年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		59,292,964	0.8	59,292,964	0.8	-	-
引 当 金		59,292,964	0.8	59,292,964	0.8	-	-
退職給与引当金		37,783,729	0.5	37,783,729	0.5	-	-
修繕引当金		21,509,235	0.3	21,509,235	0.3	-	-
流 動 負 債		563,128,759	7.6	600,949,391	7.8	37,820,632	6.3
未 払 金		538,958,538	7.2	575,914,846	7.4	36,956,308	6.4
預 り 金		23,170,221	0.3	24,034,545	0.3	864,324	3.6
預り有価証券		1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-	-
(負債合計)		622,421,723	8.4	660,242,355	8.5	37,820,632	5.7
資 本 金		7,949,450,109	106.9	7,904,162,995	102.0	45,287,114	0.6
自己資本金		6,146,473,727	82.7	5,928,448,727	76.5	218,025,000	3.7
借入資本金		1,802,976,382	24.3	1,975,714,268	25.5	172,737,886	8.7
企業債		1,802,976,382	24.3	1,975,714,268	25.5	172,737,886	8.7
剰 余 金		1,137,558,659	15.3	815,862,341	10.5	321,696,318	39.4
資本剰余金		301,674,647	4.1	301,674,647	3.9	-	-
受贈財産評価額		134,543,925	1.8	134,543,925	1.7	-	-
補助金		167,130,722	2.2	167,130,722	2.2	-	-
利益剰余金		1,439,233,306	19.4	1,117,536,988	14.4	321,696,318	28.8
当年度未処理欠損金		1,439,233,306	19.4	1,117,536,988	14.4	321,696,318	28.8
(資本合計)		6,811,891,450	91.6	7,088,300,654	91.5	276,409,204	3.9
合 計		7,434,313,173	100.0	7,748,543,009	100.0	314,229,836	4.1

9 審査意見

(1) 医業収支および業務状況について

当年度の経営収支は、収益6,295,915,385円に対し、費用は、6,617,611,703円である。この結果、321,696,318円の純損失が生じ、5年連続して赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金1,117,536,988円と合わせて、1,439,233,306円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ30,842,985円(0.5%)増加している。この主な要因は、外来患者数の増加等により、外来収益が増加したことによるものである。患者数は、入院が36人(0.0%)、平日常外来が441人(0.2%)それぞれ減少したものの、土曜日常外来が3,890人(94.0%)増加したことにより、患者総数では、3,413人(1.0%)増加しており、土曜日常外来診療の実施をはじめ、当年度から新たに女性専門外来を開設するなど診療体制の拡充を図った効果が現れている。また、病床利用率は、78.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、全国平均(15年度全国平均83.9%)を下回っている。

一方、医業費用は、前年度に比べ16,610,023円(0.3%)増加している。この主な要因は、給与費が39,045,662円減少した一方、経費が45,877,055円(5.7%)増加したことなどによるものである。

また、医業本来の収支状況を示す医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は、89.9%で前年度に比べ0.2ポイント上昇しているものの、依然として、全国平均(15年度全国平均95.8%)を大きく下回っていることから、このような経営状況を抜本的に改善し、収支の均衡を図るため、職員給与費をはじめとする固定費の抑制など、収益率の向上に向けて、より一層の経営努力が求められている。

(2) 経営の健全化の推進について

現状の赤字体質からの早急な脱却を図り、健全な経営基盤の基で市民の医療ニーズに応えるため、当年度に策定した高松市民病院経営改善計画で定めている患者サービスの向上、診療報酬の増収や未収金の回収推進などによる収益の確保および病棟構成の見直しなどによる費用の適正化等の各改善項目について、病院関係者が一丸となって、迅速かつ的確な取組を進められたい。

また、患者の安心感・信頼感の向上や医療機能の充実等を図るため、療養環境と患者サービス、診療の質の確保、看護の適切な提供等の項目について、準公的な機関によって評価を受ける病院機能評価の認定取得に努められたい。

さらに、今後の医療制度改革の動向、地域の医療ニーズと医療供給体制等を的確に把握するとともに幅広い市民の意見を踏まえる中で、市民病院のあり方や役割、機能、経営方法等について多面的に検討するなど将来計画の策定に適切に取り組まれることを望むものである。

水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率
給 水 世 帯 数	世帯	134,600	135,114	514	100.4
給 水 人 口	人	328,300	329,002	702	100.2
配 水 量	m ³	44,895,000	44,220,996	674,004	98.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	123,000	121,153	1,847	98.5
有 収 水 量	m ³	40,446,000	40,264,410	181,590	99.6
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	110,811	110,313	498	99.6
有 収 率	%	90.1	91.1	1.0	-

注 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

業務予定量と実績を比べると、給水世帯数が514世帯（0.4%）および給水人口が702人（0.2%）上回ったが、配水量が674,004m³（1.5%）および有収水量が181,590m³（0.4%）下回っている。

(2) 給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の推移は、次表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の推移

区 分	単 位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
総 人 口	人	331,624	331,915	332,969	333,439	334,004
給 水 人 口	人	326,322	326,604	327,476	328,107	329,002
給 水 世 帯 数	世帯	129,046	130,587	132,200	133,703	135,114
普 及 率	%	98.4	98.4	98.4	98.4	98.5

注 普及率 = 給水人口 / 総人口 × 100

当年度の給水世帯数は、135,114世帯で、前年度に比べ1,411世帯（1.1%）増加している。
普及率は、98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区分	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
配水量	m ³	45,511,432	45,164,823	45,171,502	44,696,217	44,220,996
1日平均配水量	m ³	124,689	123,739	123,758	122,121	121,153
有収水量	m ³	41,375,623	40,767,035	40,662,709	40,395,435	40,264,410
1人1日平均有収水量	リットル	347	342	341	337	336
有収率	%	90.9	90.3	90.0	90.4	91.1

注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

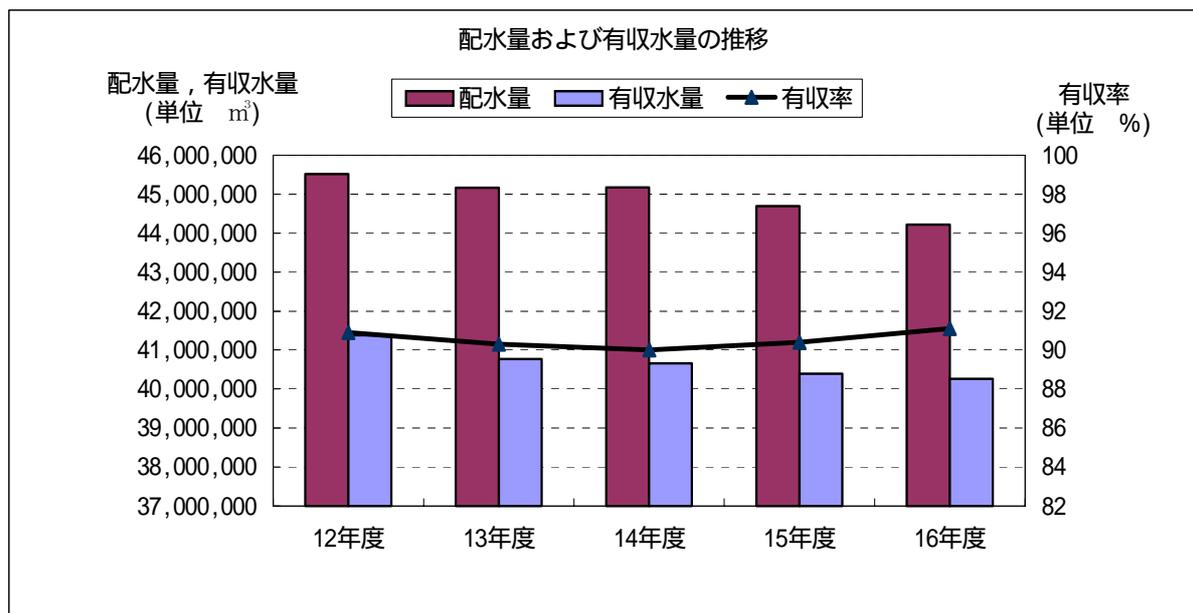
2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

当年度の配水量は、44,220,996m³で、前年度に比べ475,221m³ (1.1%) 減少している。

配水量のうち、有収水量は、40,264,410m³で、前年度に比べ131,025m³ (0.3%) 減少している。

1人1日平均有収水量は、336リットルで、前年度に比べ1リットル (0.3%) 減少している。

有収率は、91.1%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

単位 m³

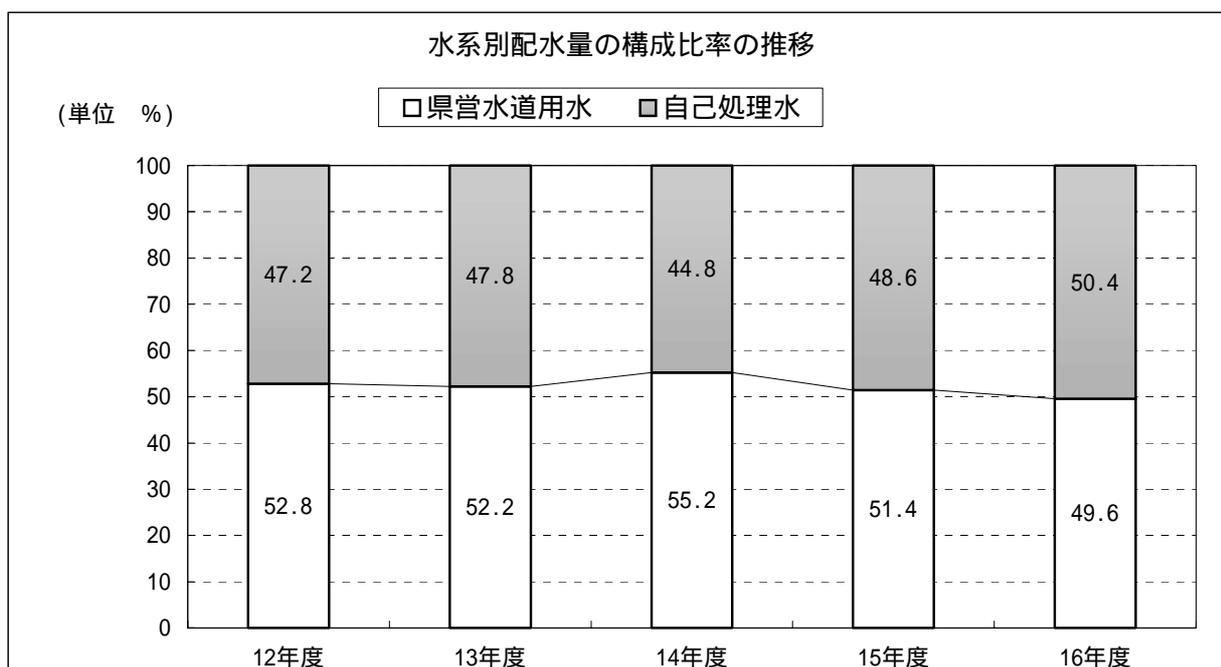
区	分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
自己処理水	御殿水系	3,559,030	3,735,730	3,753,220	3,976,650	4,430,020
	浅野水系	10,085,750	10,115,060	8,855,120	10,670,270	10,040,610
	川添水系	7,844,400	7,711,200	7,621,140	7,089,830	7,824,360
小計		21,489,180	21,561,990	20,229,480	21,736,750	22,294,990
県営水道用水		24,022,252	23,602,833	24,942,022	22,959,467	21,926,006
計		45,511,432	45,164,823	45,171,502	44,696,217	44,220,996

注1 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

2 配水量には、女木町および男木町へ海底送水管で送水した水量（16年度65,371m³）を含んでいる。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系が453,370m³（11.4%）および川添水系が734,530m³（10.4%）増加したが、浅野水系が629,660m³（5.9%）および県営水道用水が1,033,461m³（4.5%）減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が50.4%（浅野水系22.7%、川添水系17.7%、御殿水系10.0%）、県営水道用水が49.6%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

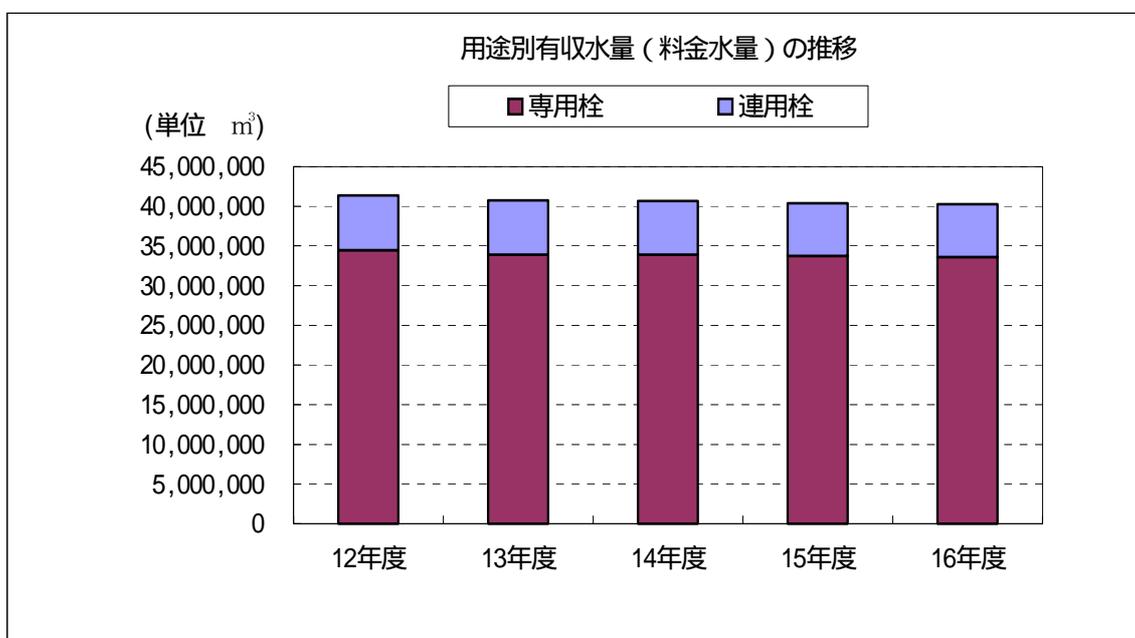
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m³

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
専用栓	34,470,341	33,888,461	33,895,028	33,751,509	33,622,093
連用栓	6,899,426	6,870,636	6,764,486	6,640,585	6,638,697
計	41,369,767	40,759,097	40,659,514	40,392,094	40,260,790

注 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

当年度の有収水量（料金水量）は、40,260,790m³で、前年度に比べ131,304m³（0.3%）減少している。



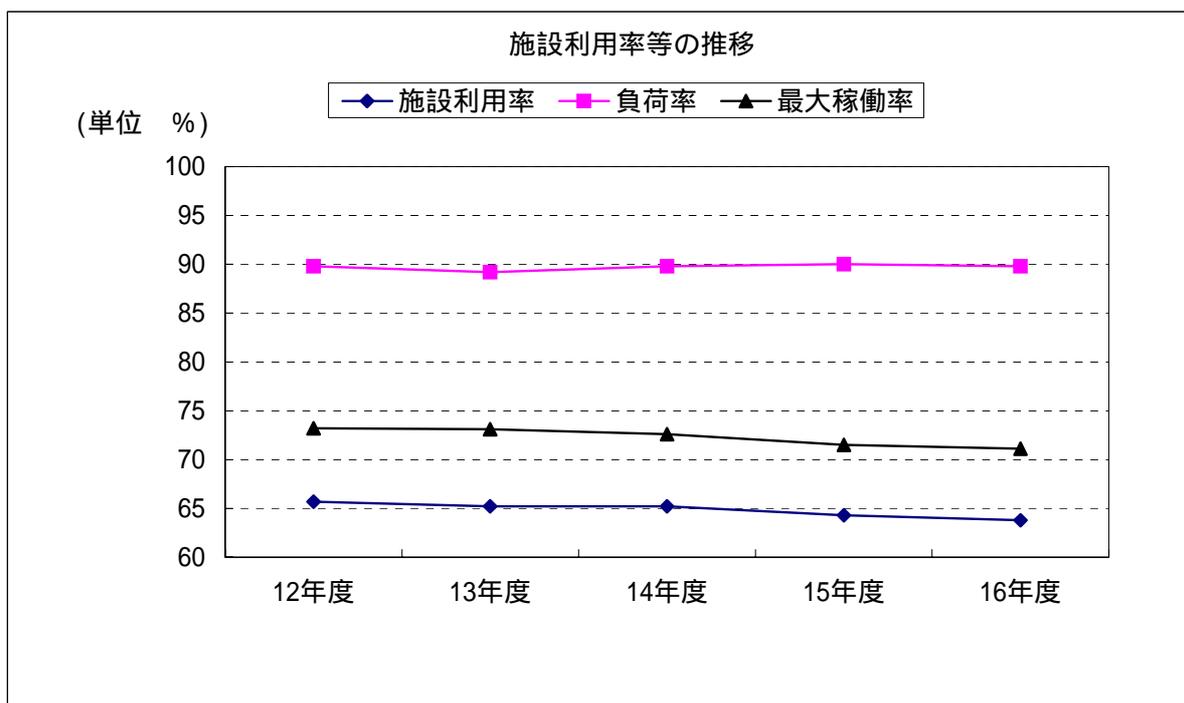
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	15年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	65.7	65.2	65.2	64.3	63.8	67.0	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	%	89.8	89.2	89.8	90.0	89.8	87.6	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 稼 働 率	%	73.2	73.1	72.6	71.5	71.1	76.5	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	31.28	30.66	30.28	29.70	28.96	33.49	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	13.56	13.09	12.70	12.07	11.90	8.70	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$

- 注 1 16年度の1日配水能力は、189,800m³である。
 2 16年度の1日最大配水量は、134,980m³である。
 3 16年度の導送配水管延長は、1,527,171mである。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	水道事業収益	7,436,231,000	7,426,451,820	9,779,180	99.9
	営業収益	7,262,656,000	7,248,017,696	14,638,304	99.8
	営業外収益	173,475,000	178,247,480	4,772,480	102.8
	特別利益	100,000	186,644	86,644	186.6
	水道事業費	6,745,227,000	6,479,769,389	265,457,611	96.1
	営業費用	5,784,918,000	5,520,733,037	264,184,963	95.4
	営業外費用	865,434,000	865,433,889	111	100.0
	特別損失	94,637,000	93,602,463	1,034,537	98.9
	予備費	238,000	-	238,000	-
	差引収支	691,004,000	946,682,431	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	1,138,736,000	836,114,353	302,621,647	73.4
	企業債	626,100,000	369,400,000	256,700,000	59.0
	出資金	18,490,000	17,774,000	716,000	96.1
	補助金	5,000,000	5,000,000	-	100.0
	工事負担金	489,146,000	443,940,353	45,205,647	90.8
	資本的支出	3,462,894,000	2,626,397,553	1 836,496,447	75.8
	建設改良費	2,390,280,000	1,554,586,733	2 835,693,267	65.0
	企業債償還金	1,069,614,000	1,069,613,631	369	100.0
	補助金返還金	2,198,000	2,197,189	811	100.0
	予備費	802,000	-	802,000	-
差引収支	2,324,158,000	1,790,283,200	-	-	

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 1には、翌年度繰越額721,650,000円を含んでおり、不用額は、114,846,447円である。

3 2には、翌年度繰越額721,650,000円を含んでおり、不用額は、114,043,267円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	72,398,000	41,643,828	30,754,172	57.5
	減 債 積 立 金	400,000,000	400,000,000	-	100.0
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,851,760,000	1,348,639,372	503,120,628	72.8
	計	2,324,158,000	1,790,283,200	533,874,800	77.0

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、9,779,180円(0.1%)下回っている。これは、主に受託工事収益が10,637,054円、雑収益が2,278,706円および下水道使用料徴収手数料が1,249,414円上回ったが、給水収益が23,992,597円下回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、265,457,611円(3.9%)下回っている。これは、漏水防止費が55,388,812円、原水及び浄水費が49,204,810円および資産減耗費が45,055,829円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、946,682,431円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、302,621,647円(26.6%)下回っている。これは、主に施設整備事業債が256,700,000円および配水管布設工事負担金が43,353,003円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、836,496,447円(24.2%)下回っている。これは、主に施設整備事業費が703,844,217円および配水施設費が99,764,551円下回ったことによるものである。ただし、このうち721,650,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、114,846,447円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、1,790,283,200円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,643,828円、減債積立金400,000,000円および過年度分損益勘定留保資金1,348,639,372円によって補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

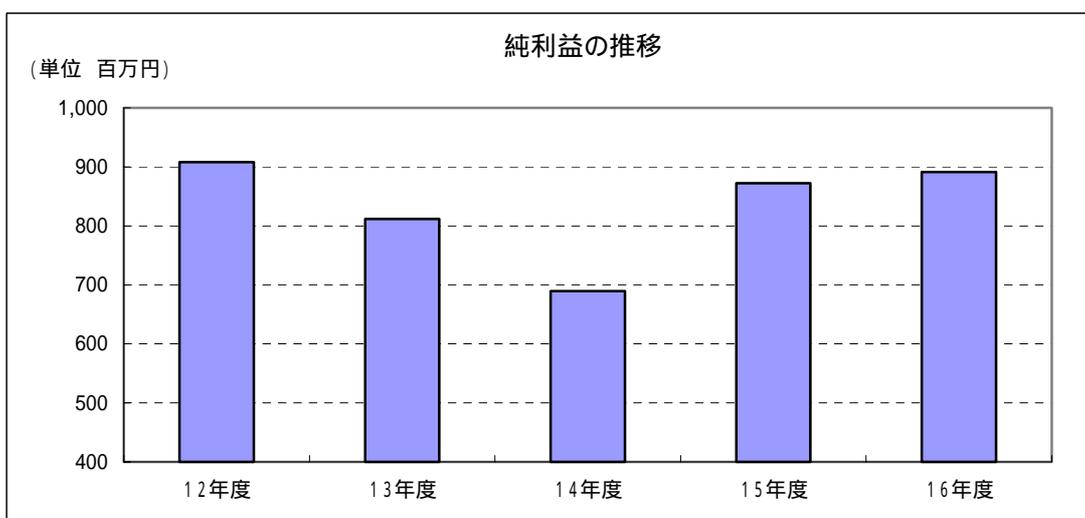
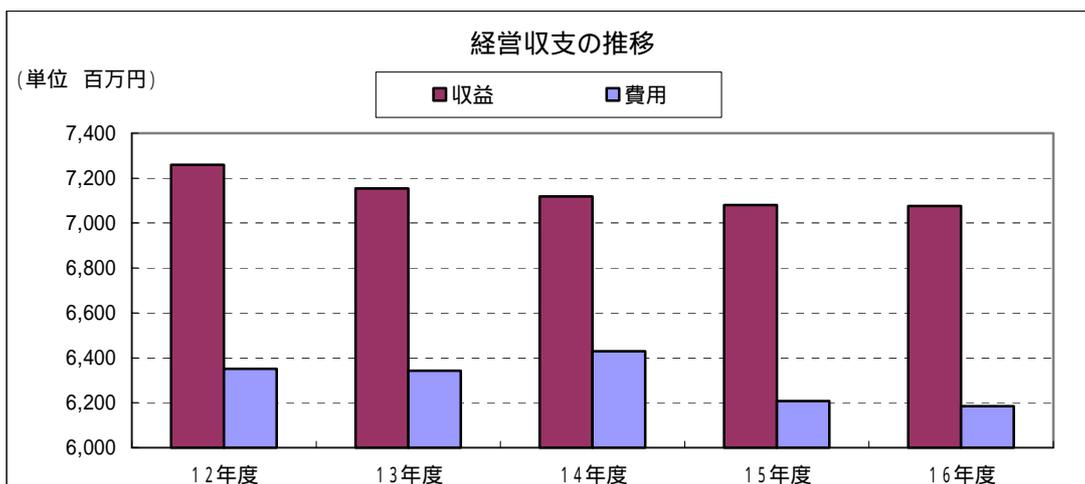
単位 円

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
収 益 A	7,259,098,710	7,153,597,893	7,118,888,241	7,079,807,656	7,076,102,609
営業収益	7,061,855,385	6,996,146,634	6,961,892,898	6,917,585,248	6,905,088,228
営業外収益	143,414,778	148,899,817	156,140,606	160,559,949	170,827,767
特別利益	53,828,547	8,551,442	854,737	1,662,459	186,614
費 用 B	6,350,966,625	6,342,070,159	6,429,184,600	6,207,636,593	6,184,827,261
営業費用	5,428,117,724	5,471,823,239	5,604,203,551	5,441,542,759	5,397,513,241
営業外費用	914,981,732	861,017,898	814,629,232	753,338,705	693,737,889
特別損失	7,867,169	9,229,022	10,351,817	12,755,129	93,576,131
純利益 A - B	908,132,085	811,527,734	689,703,641	872,171,063	891,275,348
前年度繰越利益剰余金	-	-	11,527,734	1,231,375	73,402,438
当年度末処分利益剰余金	908,132,085	811,527,734	701,231,375	873,402,438	964,677,786

当年度の収益は、7,076,102,609円で、前年度に比べ3,705,047円（0.1%）減少している。これは、営業外収益が10,267,818円増加したが、営業収益が12,497,020円および特別利益が1,475,845円減少したことによるものである。

当年度の費用は、6,184,827,261円で、前年度に比べ22,809,332円（0.4%）減少している。これは、特別損失が80,821,002円増加したが、営業費用が44,029,518円および営業外費用が59,600,816円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、891,275,348円で、前年度に比べ19,104,285円（2.2%）増加しており、経営収支は、前年度に引き続き黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

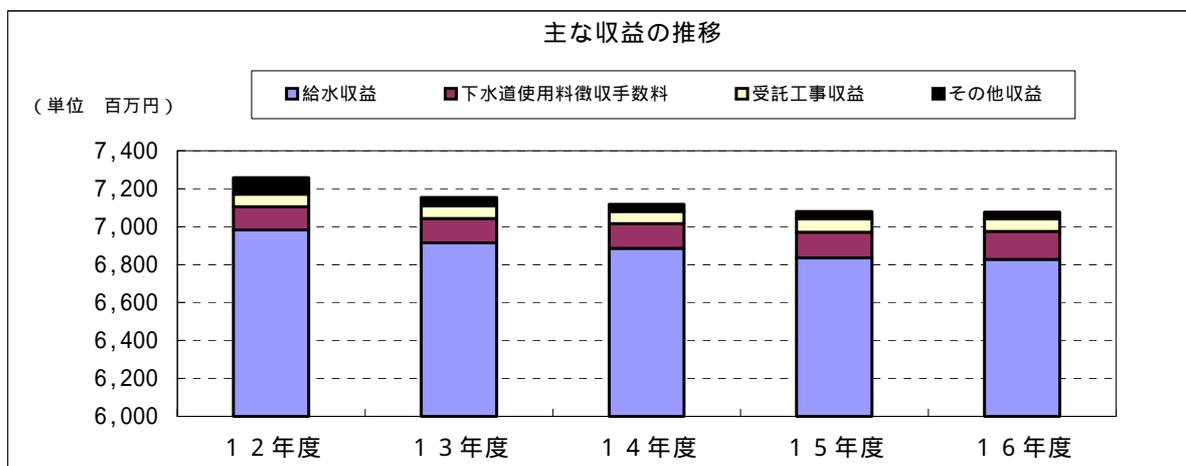
主な収益の推移

単位 円

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
給水収益	6,983,055,294	6,915,278,775	6,885,369,050	6,835,889,011	6,827,731,105
下水道使用料 徴収手数料	122,194,620	127,400,556	131,619,229	135,676,133	146,468,996
受託工事収益	65,902,423	67,435,209	63,591,018	69,606,687	65,925,343
その他収益	87,946,373	43,483,353	38,308,944	38,635,825	35,977,165
計	7,259,098,710	7,153,597,893	7,118,888,241	7,079,807,656	7,076,102,609

当年度の給水収益は、6,827,731,105円で、前年度に比べ8,157,906円（0.1%）減少している。
 下水道使用料徴収手数料は、146,468,996円で、前年度に比べ10,792,863円（8.0%）増加している。

受託工事収益は、65,925,343円で、前年度に比べ3,681,344円（5.3%）減少している。



イ 職員1人当たり営業収益の状況

職員1人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

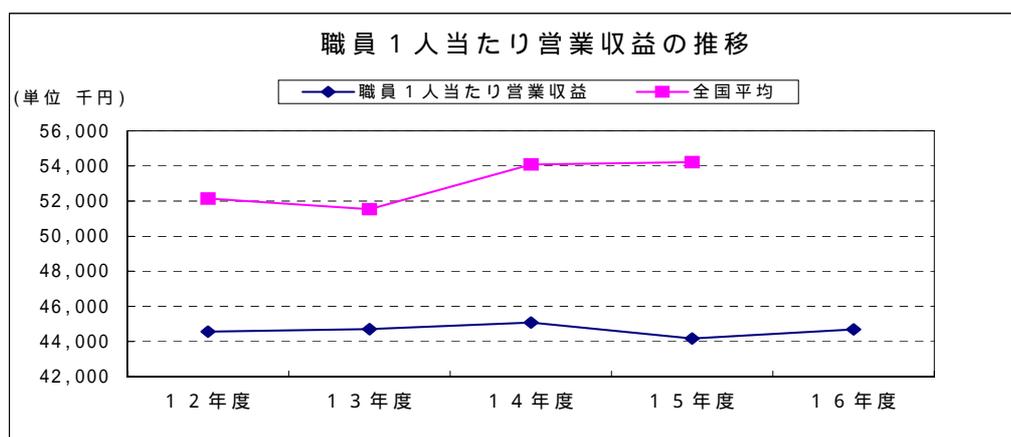
職員1人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
職員1人当たり営業収益	44,560,210	44,701,364	45,086,940	44,180,507	44,700,411
全国平均	52,141,000	51,533,000	54,088,000	54,218,000	-

当年度の職員1人当たり営業収益は、44,700,411円で、前年度に比べ519,904円（1.2%）増加しており、職員1人当たりの労働生産性は、上昇している。

なお、前年度の職員1人当たり営業収益は、44,180,507円で、同年度の全国平均を10,037,493円下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

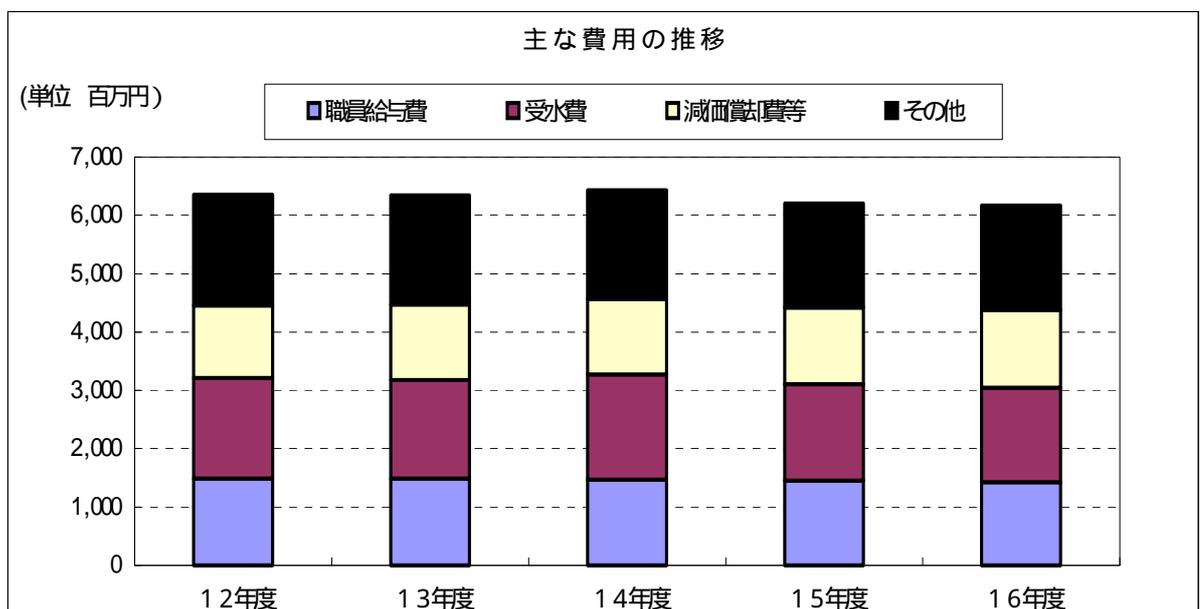
区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
職員給与費	1,486,994,543	1,484,371,072	1,469,836,568	1,455,361,214	1,429,429,621
受水費	1,721,778,402	1,693,888,144	1,799,567,806	1,651,076,802	1,619,003,943
減価償却費等	1,246,775,762	1,289,508,780	1,299,521,826	1,309,021,949	1,329,050,494
その他	1,895,417,918	1,874,302,163	1,860,258,400	1,792,176,628	1,807,343,203
計	6,350,966,625	6,342,070,159	6,429,184,600	6,207,636,593	6,184,827,261

当年度の職員給与費は、1,429,429,621円で、前年度に比べ25,931,593円（1.8%）減少している。

受水費は、1,619,003,943円で、前年度に比べ32,072,859円（1.9%）減少している。これは、県営水道用水からの受水量が減少したことなどによるものである。

減価償却費等は、1,329,050,494円で、前年度に比べ20,028,545円（1.5%）増加している。これは、有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、1,807,343,203円で、前年度に比べ15,166,575円（0.8%）増加している。これは、企業債利息が59,570,816円減少したが、物件費その他が72,316,963円増加したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
給料	651,063,158	654,411,396	658,015,670	660,779,800	656,928,600
手当等	468,733,348	464,782,694	448,018,515	429,270,920	430,571,442
法定福利費	169,178,161	173,589,588	174,823,783	177,095,840	177,153,779
退職給与金	-	150,599,130	32,754,556	71,452,532	147,650,447
退職給与引当金	182,525,000	31,925,870	149,770,444	111,072,468	13,058,553
報酬	15,494,876	9,062,394	6,453,600	5,689,654	4,066,800
計	1,486,994,543	1,484,371,072	1,469,836,568	1,455,361,214	1,429,429,621
職員数	180	179	176	178	176
平均年齢	40歳2月	40歳11月	41歳0月	41歳7月	42歳4月
職員1人当たり給与費	7,160,970	7,222,255	7,277,602	7,118,801	7,185,533

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、7,185,533円で、前年度に比べ66,732円（0.9%）増加している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

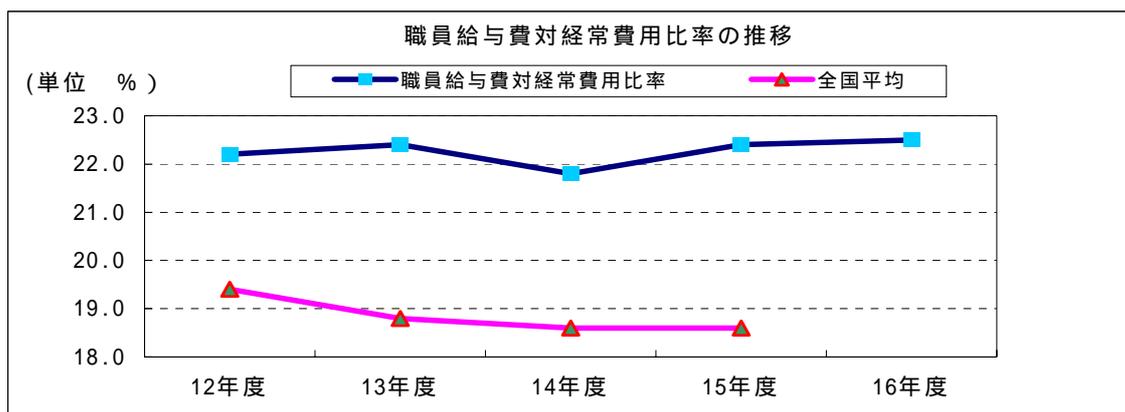
単位 %

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	算式
職員給与費対経常費用比率	22.2	22.4	21.8	22.4	22.5	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費分を除く.)}}{\text{経常費用 - 受託工事費}} \times 100$
全国平均	19.4	18.8	18.6	18.6	-	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、22.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、大きくなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、22.4%で、同年度の全国平均を3.8ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移は、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価および供給単価の推移

単位 円

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
給水原価 A	150.57	152.38	155.36	150.87	148.36
供給単価 B	169.08	169.96	169.65	169.52	169.86
差益 B - A	18.51	17.58	14.29	18.65	21.50

注1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

2 供給単価 = (給水収益 + 女木男木事業収益) / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は、148円36銭で、前年度に比べ2円51銭(1.7%)下がっている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価は、169円86銭で、前年度に比べ34銭(0.2%)上がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は、21円50銭で、前年度に比べ2円85銭(15.3%)増加しており、12年度以降、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

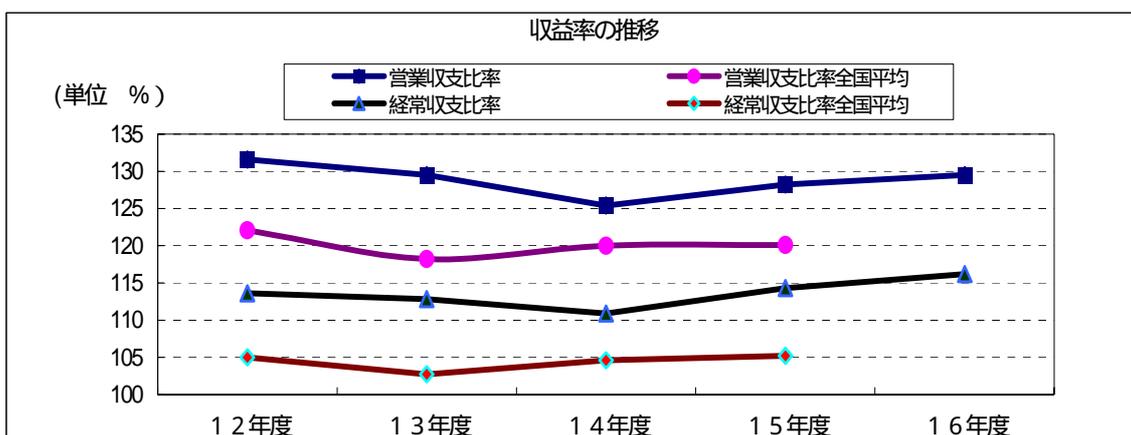
区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	算 式
営業収支比率	131.6	129.5	125.4	128.2	129.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	122.1	118.2	120.0	120.1	-	
経常収支比率	113.6	112.8	110.9	114.3	116.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	105.0	102.7	104.6	105.2	-	

当年度の営業収支比率は、129.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しており、営業活動の収益性は、高まっている。

なお、前年度の営業収支比率は、128.2%で、同年度の全国平均を8.1ポイント上回っている。

経常収支比率は、116.2%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しており、経常的な事業収益は、高まっている。

なお、前年度の経常収支比率は、114.3%で、同年度の全国平均を9.1ポイント上回っている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	15年度	16年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	360,000,000	369,400,000	9,400,000	2.6
	出資金	10,900,000	17,774,000	6,874,000	63.1
	補助金	46,141,000	5,000,000	41,141,000	89.2
	工事負担金	468,553,835	443,940,353	24,613,482	5.3
	固定資産売却代金	108,129	-	108,129	100.0
計 A	885,702,964	836,114,353	49,588,611	5.6	
資本的支出	建設改良費	1,492,281,717	1,554,586,733	62,305,016	4.2
	企業債償還金	1,064,142,277	1,069,613,631	5,471,354	0.5
	補助金返還金	-	2,197,189	2,197,189	-
計 B	2,556,423,994	2,626,397,553	69,973,559	2.7	
資本的収支不足額 B - A	1,670,721,030	1,790,283,200	119,562,170	7.2	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	40,006,379	41,643,828	1,637,449	4.1
	減債積立金	400,000,000	400,000,000	-	-
	過年度分損益勘定留保資金	1,230,714,651	1,348,639,372	117,924,721	9.6

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

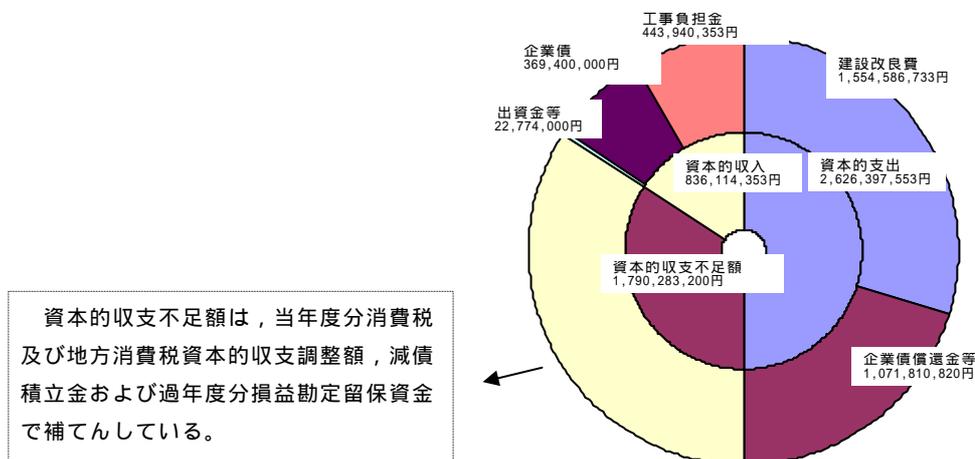
当年度の資本的収入は、836,114,353円で、前年度に比べ49,588,611円（5.6%）減少している。これは、主に補助金および工事負担金が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、2,626,397,553円で、前年度に比べ69,973,559円（2.7%）増加している。これは、前年度から繰り越した御殿浄水場排水処理施設設置工事および当年度に着工した川添浄水場排水処理施設設置工事に伴い、建設改良費が増加したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



5 財政状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	15年度	16年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	37,213,939,235	37,324,537,357	110,598,122	0.3
	有 形 固 定 資 産	37,030,249,590	37,153,670,622	123,421,032	0.3
	無 形 固 定 資 産	161,484,645	148,661,735	12,822,910	7.9
	投 資	22,205,000	22,205,000	-	-
	流 動 資 産	5,065,369,995	5,658,891,603	593,521,608	11.7
	現 金 預 金	4,122,180,466	4,707,551,470	585,371,004	14.2
	未 収 金	827,490,736	829,808,757	2,318,021	0.3
	保 管 有 価 証 券	15,570,000	14,320,000	1,250,000	8.0
	貯 蔵 品	99,178,793	106,261,376	7,082,583	7.1
	そ の 他 流 動 資 産	950,000	950,000	-	-
資 産 合 計	42,279,309,230	42,983,428,960	704,119,730	1.7	
負 債	固 定 負 債	495,399,566	517,131,270	21,731,704	4.4
	引 当 金	495,399,566	517,131,270	21,731,704	4.4
	流 動 負 債	953,417,794	973,573,037	20,155,243	2.1
	未 払 金	813,371,114	870,693,620	57,322,506	7.0
	預 り 金	123,526,680	87,609,417	35,917,263	29.1
	預 り 有 価 証 券	15,570,000	14,320,000	1,250,000	8.0
	そ の 他 流 動 負 債	950,000	950,000	-	-
計	1,448,817,360	1,490,704,307	41,886,947	2.9	
資 本	資 本 金	22,700,987,871	22,418,548,240	282,439,631	1.2
	自 己 資 本 金	6,434,190,934	6,851,964,934	417,774,000	6.5
	借 入 資 本 金	16,266,796,937	15,566,583,306	700,213,631	4.3
	剰 余 金	18,129,503,999	19,074,176,413	944,672,414	5.2
	資 本 剰 余 金	16,056,101,561	16,509,498,627	453,397,066	2.8
	利 益 剰 余 金	2,073,402,438	2,564,677,786	491,275,348	23.7
	計	40,830,491,870	41,492,724,653	662,232,783	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	42,279,309,230	42,983,428,960	704,119,730	1.7	

(2) 資産

当年度の資産の合計は、42,983,428,960円で、前年度に比べ704,119,730円（1.7%）増加している。これは、固定資産が110,598,122円および流動資産が593,521,608円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、施設整備事業等により建設仮勘定が203,433,631円および機械及び装置が161,112,417円増加したことなどによるものである。

イ 流動資産の増加は、現金預金が585,371,004円、貯蔵品が7,082,583円および未収金が2,318,021円増加したことなどによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次表のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
未 収 金	1,224,892,564	967,778,958	806,870,574	827,490,736	829,808,757	
給水収益等を除く未収金	494,734,582	251,221,848	100,075,306	104,836,526	126,651,585	
給水収益等未収金	730,157,982	716,557,110	706,795,268	722,654,210	703,157,172	
納期未到来分未収金	598,299,478	586,319,399	583,633,681	602,179,193	580,606,701	
実質未収金	131,858,504	130,237,711	123,161,587	120,475,017	122,550,471	
前年度比較	増減額	2,597,175	1,620,793	7,076,124	2,686,570	2,075,454
	増減率	2.0	1.2	5.4	2.2	1.7

注1 給水収益等未収金は、給水収益および女木男木事業収益の未収額である。

2 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、829,808,757円で、前年度に比べ2,318,021円（0.3%）増加している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、122,550,471円で、前年度に比べ2,075,454円（1.7%）増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
不 納 欠 損 金	7,649,622	8,837,424	10,321,617	11,279,800	7,362,602	
前年度比較	増減額	2,762,910	1,187,802	1,484,193	958,183	3,917,198
	増減率	26.5	15.5	16.8	9.3	34.7

当年度の不納欠損金は、7,362,602円で、前年度に比べ3,917,198円（34.7%）減少している。

(3) 負債

当年度の負債の合計は、1,490,704,307円で、前年度に比べ41,886,947円（2.9%）増加している。これは、固定負債が21,731,704円および流動負債が20,155,243円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、退職給与引当金が13,058,553円増加したことなどによるものである。

イ 流動負債の増加は、預り金が35,917,263円減少したが、未払金が57,322,506円増加したことなどによるものである。

(4) 資本

当年度の資本の合計は、41,492,724,653円で、前年度に比べ662,232,783円(1.6%)増加している。これは、資本金が282,439,631円減少したが、剰余金が944,672,414円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の減少は、自己資本金が417,774,000円増加したが、借入資本金が700,213,631円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計からの出資金17,774,000円を繰り入れたことおよび減債積立金400,000,000円を組み入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債償還額1,069,613,631円が企業債借入額369,400,000円を上回ったことによるものである。

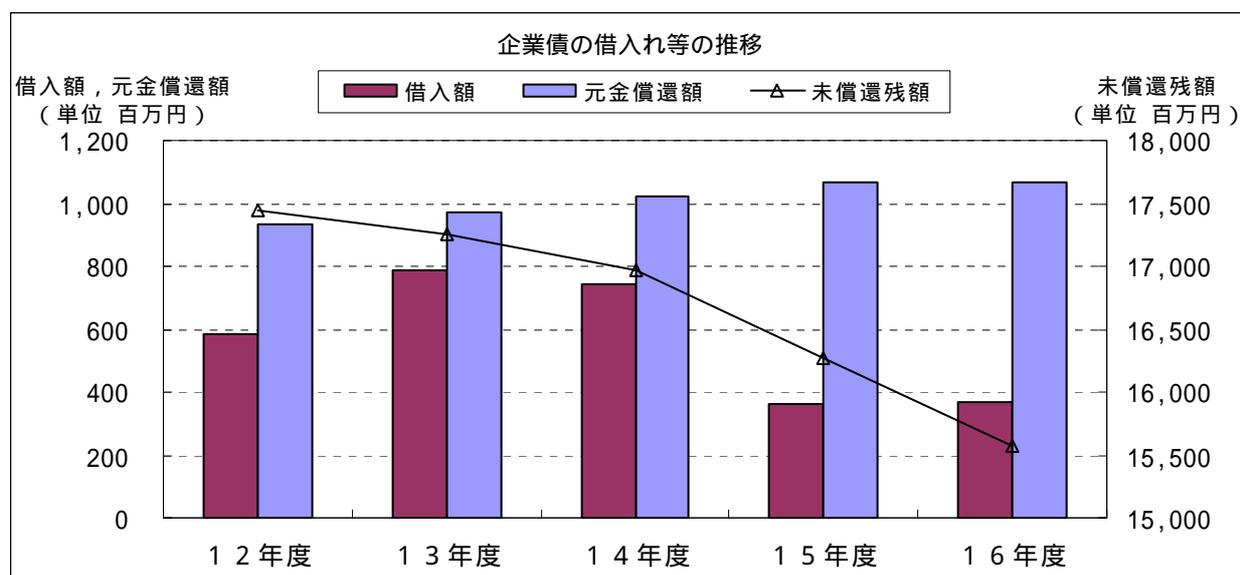
なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
借 入 額	581,000,000	789,000,000	740,000,000	360,000,000	369,400,000
元金償還額	935,992,779	972,518,775	1,022,999,134	1,064,142,277	1,069,613,631
未償還残額	17,437,457,123	17,253,938,348	16,970,939,214	16,266,796,937	15,566,583,306

当年度末の未償還残額は、15,566,583,306円で、前年度に比べ700,213,631円(4.3%)減少している。



イ 剰余金の増加は、資本剰余金が453,397,066円および利益剰余金が491,275,348円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、工事負担金が432,420,353円、受贈財産評価額が18,173,902円および国庫補助金が2,802,811円増加したことによるものであり、利益剰余金の増加は、純利益が増加したことによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次表のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	365,681,255	固定資産の減少	255,083,133
機 械 及 び 装 置	161,112,417	土 地	85,636,774
車 両 運 搬 具	564,307	建 物	22,178,473
建 設 仮 勘 定	203,433,631	構 築 物	132,057,151
特 許 権	570,900	工 具 器 具 及 び 備 品	1,816,925
		水 利 権	13,393,810
		固定負債の増加	21,731,704
		退 職 給 与 引 当 金	13,058,553
		修 繕 引 当 金	8,673,151
資本金の減少	700,213,631	資本金の増加	417,774,000
借 入 資 本 金	700,213,631	自 己 資 本 金	417,774,000
		剰余金の増加	944,672,414
		国 庫 補 助 金	2,802,811
		工 事 負 担 金	432,420,353
		受 贈 財 産 評 価 額	18,173,902
		建 設 改 良 積 立 金	400,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	91,275,348
運 転 資 金 の 増 加	573,366,365		
計	1,639,261,251	計	1,639,261,251

イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	585,371,004	保管有価証券の減少	1,250,000
未収金の増加	2,318,021	未払金の増加	57,322,506
貯蔵品の増加	7,082,583		
預り金の減少	35,917,263		
預り有価証券の減少	1,250,000		
		運転資金の増加	573,366,365
計	631,938,871	計	631,938,871

当年度の資金の運用状況についてみると、工事負担金、自己資本金などの長期資金の源泉1,639,261,251円が、固定資産の取得などに要した長期資金の使途1,065,894,886円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ573,366,365円増加している。

また、短期資金において、主に現金預金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	15年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	89.7	89.2	88.7	88.0	86.8	91.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比 率	50.2	52.7	54.2	58.1	60.3	54.6	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.5	91.3	91.2	90.0	88.8	94.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
流 動 比 率	347.4	461.8	411.6	531.3	581.2	337.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	338.7	450.7	404.2	519.2	568.8	306.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、86.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、弱まっている。

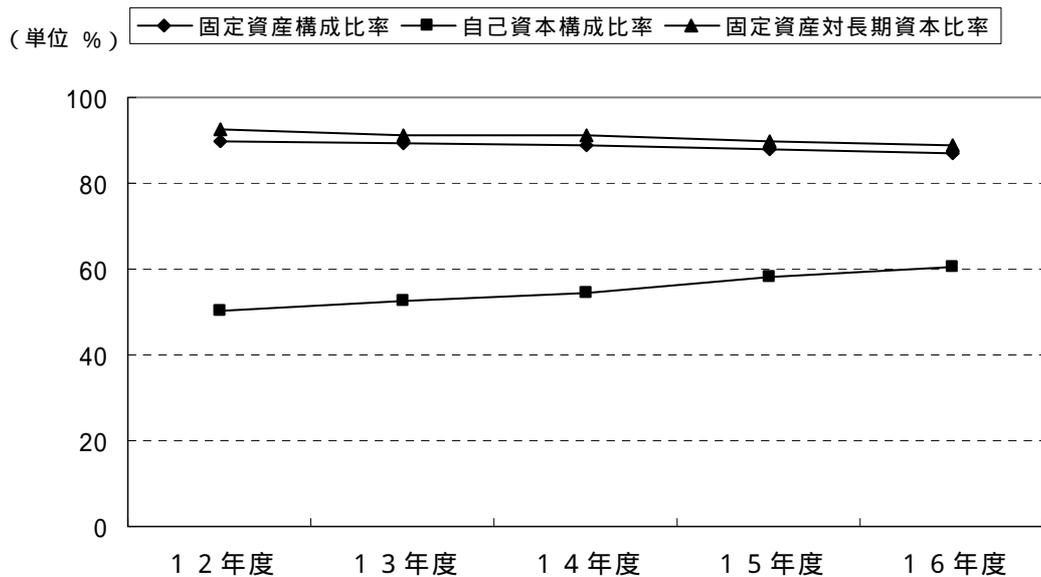
自己資本構成比率は、60.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇しており、経営の安全性は、高まっている。

固定資産対長期資本比率は、88.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

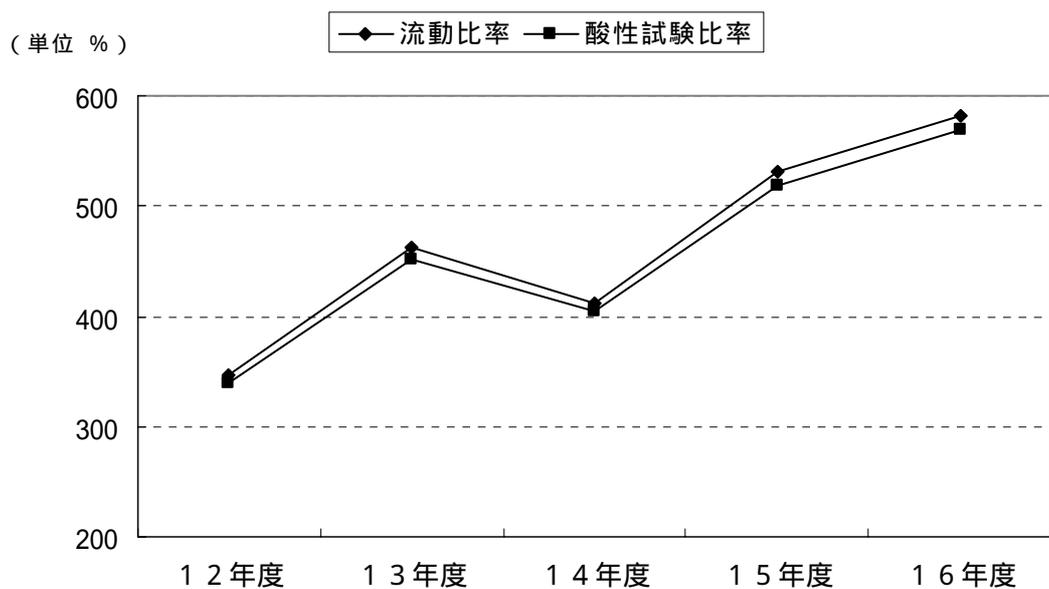
流動比率は、理想比率である200%以上の581.2%であり、前年度に比べ49.9ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高まっている。

酸性試験比率は、理想比率である100%以上の568.8%であり、前年度に比べ49.6ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高まっている。

構成比率および財務比率の推移



財務比率の推移



6 経営分析表

分析項目		単位	14年度	15年度	16年度	15年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	88.7	88.0	86.8	91.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	43.0	39.6	37.4	43.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	54.2	58.1	60.3	54.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	91.2	90.0	88.8	94.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	163.6	151.5	144.0	168.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	411.6	531.3	581.2	337.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	%	404.2	519.2	568.8	306.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.33	0.29	0.27	0.22	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.20	0.19	0.18	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.57	1.42	1.28	1.50	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.77	2.14	2.31	0.62	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	125.4	128.2	129.5	120.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	110.9	114.3	116.2	105.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	4.8	4.6	4.5	4.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	83.7	84.6	83.0	71.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本 = 負債 + 資本，自己資本 = 自己資本金 + 剰余金，経常収益 = 営業収益 + 営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目 区分	借		方		前年度比較	
	16年度		15年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	5,397,513,241	87.3	5,441,542,759	87.7	44,029,518	0.8
原水及び浄水費	2,415,286,684	39.1	2,450,639,574	39.5	35,352,890	1.4
配水費	229,840,141	3.7	242,733,453	3.9	12,893,312	5.3
給水費	152,607,825	2.5	167,187,747	2.7	14,579,922	8.7
漏水防止費	262,127,791	4.2	277,240,181	4.5	15,112,390	5.5
受託工事費	117,461,403	1.9	100,295,292	1.6	17,166,111	17.1
業務費	321,476,456	5.2	297,735,384	4.8	23,741,072	8.0
総係費	536,770,742	8.7	575,801,049	9.3	39,030,307	6.8
女木男木事業費	15,798,958	0.3	20,888,130	0.3	5,089,172	24.4
災害対策費	17,092,747	0.3	-	-	17,092,747	-
減価償却費	1,288,308,973	20.8	1,258,485,872	20.3	29,823,101	2.4
資産減耗費	40,741,521	0.7	50,536,077	0.8	9,794,556	19.4
営業外費用	693,737,889	11.2	753,338,705	12.1	59,600,816	7.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	693,737,889	11.2	753,308,705	12.1	59,570,816	7.9
雑支出	-	-	30,000	0.0	30,000	100.0
特別損失	93,576,131	1.5	12,755,129	0.2	80,821,002	633.6
過年度損益修正損	7,939,357	0.1	12,755,129	0.2	4,815,772	37.8
その他特別損失	85,636,774	1.4	-	-	85,636,774	-
小計	6,184,827,261	100.0	6,207,636,593	100.0	22,809,332	0.4
当年度純利益	891,275,348	-	872,171,063	-	19,104,285	2.2
合計	7,076,102,609	-	7,079,807,656	-	3,705,047	0.1

注 前年度繰越利益剰余金は73,402,438円で、当年度未処分利益剰余金は964,677,786円である。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	16年度		15年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	6,905,088,228	97.6	6,917,585,248	97.7	12,497,020	0.2
給水収益	6,827,731,105	96.5	6,835,889,011	96.6	8,157,906	0.1
受託工事収益	65,925,343	0.9	69,606,687	1.0	3,681,344	5.3
女木男木事業収益	11,431,780	0.2	12,089,550	0.2	657,770	5.4
営業外収益	170,827,767	2.4	160,559,949	2.3	10,267,818	6.4
受取利息及び配当金	3,066,430	0.0	2,328,608	0.0	737,822	31.7
下水道使用料徴収手数料	146,468,996	2.1	135,676,133	1.9	10,792,863	8.0
他会計補助金	5,090,930	0.1	8,145,480	0.1	3,054,550	37.5
雑収益	16,201,411	0.2	14,409,728	0.2	1,791,683	12.4
特別利益	186,614	0.0	1,662,459	0.0	1,475,845	88.8
固定資産売却益	-	-	1,551,871	0.0	1,551,871	100.0
過年度損益修正益	186,614	0.0	110,588	0.0	76,026	68.7
合 計	7,076,102,609	100.0	7,079,807,656	100.0	3,705,047	0.1

8 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

借 方						
勘定科目 区 分	16年度		15年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	37,324,537,357	86.8	37,213,939,235	88.0	110,598,122	0.3
有 形 固 定 資 産	37,153,670,622	86.4	37,030,249,590	87.6	123,421,032	0.3
土 地	1,352,335,668	3.1	1,437,972,442	3.4	85,636,774	6.0
建 物	994,273,193	2.3	1,016,451,666	2.4	22,178,473	2.2
構 築 物	31,630,652,804	73.6	31,762,709,955	75.1	132,057,151	0.4
機 械 及 び 装 置	2,722,928,991	6.3	2,561,816,574	6.1	161,112,417	6.3
車 両 運 搬 具	17,604,822	0.0	17,040,515	0.0	564,307	3.3
船 舶	21,103	0.0	21,103	0.0	-	-
工 具 器 具 及 び 備 品	12,118,288	0.0	13,935,213	0.0	1,816,925	13.0
建 設 仮 勘 定	423,735,753	1.0	220,302,122	0.5	203,433,631	92.3
無 形 固 定 資 産	148,661,735	0.3	161,484,645	0.4	12,822,910	7.9
水 利 権	142,527,135	0.3	155,920,945	0.4	13,393,810	8.6
電 話 加 入 権	5,563,700	0.0	5,563,700	0.0	-	-
特 許 権	570,900	0.0	-	-	570,900	-
投 資	22,205,000	0.1	22,205,000	0.1	-	-
出 資 金	22,205,000	0.1	22,205,000	0.1	-	-
流 動 資 産	5,658,891,603	13.2	5,065,369,995	12.0	593,521,608	11.7
現 金 預 金	4,707,551,470	11.0	4,122,180,466	9.7	585,371,004	14.2
未 収 金	829,808,757	1.9	827,490,736	2.0	2,318,021	0.3
保 管 有 価 証 券	14,320,000	0.0	15,570,000	0.0	1,250,000	8.0
貯 蔵 品	106,261,376	0.2	99,178,793	0.2	7,082,583	7.1
そ の 他 流 動 資 産	950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
合 計	42,983,428,960	100.0	42,279,309,230	100.0	704,119,730	1.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、16年度末22,502,477,804円、15年度末21,326,933,638円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	16年度		15年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		517,131,270	1.2	495,399,566	1.2	21,731,704	4.4
引 当 金		517,131,270	1.2	495,399,566	1.2	21,731,704	4.4
退職給与引当金		488,352,335	1.1	475,293,782	1.1	13,058,553	2.7
修繕引当金		28,778,935	0.1	20,105,784	0.0	8,673,151	43.1
流 動 負 債		973,573,037	2.3	953,417,794	2.3	20,155,243	2.1
未 払 金		870,693,620	2.0	813,371,114	1.9	57,322,506	7.0
預 り 金		87,609,417	0.2	123,526,680	0.3	35,917,263	29.1
預り有価証券		14,320,000	0.0	15,570,000	0.0	1,250,000	8.0
その他流動負債		950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
(負債合計)		1,490,704,307	3.5	1,448,817,360	3.4	41,886,947	2.9
資 本 金		22,418,548,240	52.2	22,700,987,871	53.7	282,439,631	1.2
自己資本金		6,851,964,934	15.9	6,434,190,934	15.2	417,774,000	6.5
借入資本金		15,566,583,306	36.2	16,266,796,937	38.5	700,213,631	4.3
企業債		15,566,583,306	36.2	16,266,796,937	38.5	700,213,631	4.3
剰 余 金		19,074,176,413	44.4	18,129,503,999	42.9	944,672,414	5.2
資本剰余金		16,509,498,627	38.4	16,056,101,561	38.0	453,397,066	2.8
国庫補助金		846,533,096	2.0	843,730,285	2.0	2,802,811	0.3
県補助金		71,502,499	0.2	71,502,499	0.2	-	-
他会計補助金		3,008,000	0.0	3,008,000	0.0	-	-
工事負担金		12,984,239,973	30.2	12,551,819,620	29.7	432,420,353	3.4
受贈財産評価額		2,604,215,059	6.1	2,586,041,157	6.1	18,173,902	0.7
利益剰余金		2,564,677,786	6.0	2,073,402,438	4.9	491,275,348	23.7
建設改良積立金		1,600,000,000	3.7	1,200,000,000	2.8	400,000,000	33.3
当年度未処分利益剰余金		964,677,786	2.2	873,402,438	2.1	91,275,348	10.5
(資本合計)		41,492,724,653	96.5	40,830,491,870	96.6	662,232,783	1.6
合 計		42,983,428,960	100.0	42,279,309,230	100.0	704,119,730	1.7

9 審査意見

(1) 業務の状況等について

給水人口は、329,002人で、前年度に比べ895人（0.3%）増加しており、普及率（総人口に対する給水人口の割合）も、98.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇しているほか、給水世帯は、135,114世帯で、前年度に比べ1,411世帯（1.1%）増加している。

年間配水量は、44,220,996 m^3 で、前年度に比べ475,221 m^3 （1.1%）減少している。これに伴い年間有収水量は、40,264,410 m^3 となっており、前年度に比べ131,025 m^3 （0.3%）減少している。

有収率は、91.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、前年度比較は、2年連続で上昇している。今後とも、老朽配水管の更新や漏水対策を進めるなど有収率の向上に努められたい。

(2) 安定供給等について

水の安定供給を図るため、前年度から繰り越した御殿浄水場排水処理施設設置工事のほか、本年度事業として三郎池取水施設取水管布設工事、浅野浄水場自然平衡型急速ろ過池改良工事および川添浄水場場内監視システム設置工事等の施設整備事業や配水管整備事業などの建設改良工事を施工し、浄水場その他の給配水関連施設の整備・拡充に取り組んでいる。

また、水道法に基づく水質基準等が平成16年4月から改正されたことに伴い、水質検査の内容や検査の体制を充実させた水質検査計画を策定し、実施している。この計画の検査項目には、水道法で検査が義務付けられている水質基準項目等のほか、供給している水道水がより安全で良質であることを確認するために、本市が独自に行う検査項目も盛り込まれている。

今後においても、鉛製給水管の解消に向けた取組みとともに、水道水の水質確保および安定給水に、より一層、努められたい。

(3) 水道施設整備事業計画について

施設整備や管網整備を主体とした第8次拡張変更事業の完了に伴い、新たに平成29年度を目標年次とする水道施設整備事業計画を策定し、平成15年度に国の事業認可を受け、推進している。この計画では、渇水時にも安定した給水を確保するため、ため池や地下水の活用など自己処理水源の充実とともに、浄水施設能力の増強、配水池の増設を図るほか、水道施設の維持管理時代に対応して、老朽施設の更新、水源水質の変化に伴う処理方法の見直し、幹線配水管の耐震化や老朽配水管の更新などの施設整備が予定されているところであり、渇水や災害に強い信頼される水道システムの構築に、より一層取り組まれたい。

(4) 経営状況について

当年度純利益は、891,275,348円で、前年度に比べ19,104,285円（2.2%）増加し、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、116.2%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇しているほか、平成15年度全国平均の105.2%を上回っており、経営活動は、堅調に推移している。また、自己資本構成比率 $\{（自己資本金 + 剰余金） \div 総資本 \times 100\}$ は、60.3%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、近年、上昇傾向が続いており、経営は一段と安定化の傾向にある。

今後、水道事業の合併が予定されているが、広域化のメリットを生かし、より一層の経営の効率化を図り、市民に対する安全で良質な水の安定的な供給に努められたい。